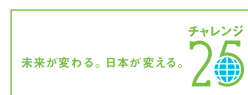


CSRレポート2010

株式会社ダイフク
www.daifuku.co.jp



Material Handling and Beyond

モノを動かす。心を動かす。

ダイフクは1937年に設立以来、70年以上にわたって、マテハンシステム・機器を産業界へ提供してまいりました。現在では、各種製造業や流通業向けの工場・配送センターに当社が納入した自動倉庫用クレーンは2万台以上、自動車工場向け搬送ラインは総延長4,000km以上に達します。また、半導体や液晶パネル製造用クリーンルーム内搬送・保管システムは、数多くのグローバル企業に納入しています。おかげさまで、今日、マテハン分野で世界トップクラスの地位を築いております。マテハンにこだわり、マテハンを革新していく——ダイフクはこれからも挑戦し続けます。

CSRレポート 2010

CONTENTS

Material Handling and Beyond	1	情報セキュリティへの取り組み	20
Top Message	2	社員との関係	21
くらしの中のダイフク	4	品質マネジメントシステム	22
企業データ	6	サプライヤーとの関係	23
グローバルネットワーク	8	環境活動の報告	
納入事例	10	環境経営に関する考え方	24
製品における環境への取り組み	11	環境マネジメントシステム	27
ハイライト	12	環境目的・目標	28
社会的取り組み		事業活動のマテリアルバランス	29
社会的責任に関する考え方	14	省エネルギー・省資源化への取り組み	30
社会との関係	15	廃棄物の削減	31
株主・投資家との関係	16	環境汚染物質の排出抑制と管理	32
社会貢献・コミュニケーション活動	17		
BCM—事業継続にかかわる取り組み	18	マテハン総合展示場「日に新た館」	33
労働安全衛生への取り組み	19		

■編集方針

当社では、2002年から「環境報告書」、2007年からは「社会・環境報告書」として発行してまいりましたが、今回より社会・環境・経済のあらゆる側面を充実させ、「CSRレポート」として作成いたしました。ユーザー・取引先・株主の皆さまに、当社が製造・販売を行う過程で、全従業員が社会貢献・環境保全に留意し活動している姿をご紹介します。当社では、今後も年1回の発行を継続してまいります。

なお、ホームページ(www.daifuku.co.jp)でも社会・環境活動に関する情報を発信しております。今後さらに、活動内容や本レポートの質を高めていくため、皆さまからのご意見をお待ちしております。

■本レポートの概要

対象期間：2009年4月～2010年3月
※掲載内容は、一部上記以外の期間を含みます。
環境データ対象拠点：大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区(東海支店)、藤沢事務所、鴻巣事務所

■本レポートに関するご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク
CSR本部 広報部 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
TEL: 03-3456-2243 FAX: 03-3456-2262
生産統轄 ISO推進部 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
TEL: 0748-52-4309 FAX: 0748-53-0327
E-mail: webmaster@ha.daifuku.co.jp

マテハンシステム・機器は重要な社会インフラ

“モノを動かす技術”で産業界の発展と人々の快適な暮らしに貢献



代表取締役会長

竹内 克己

Katsumi Takeuchi

代表取締役社長

北條 正樹

Masaki Hojo

生産・流通のモノの流れに役立つ製品を提供

マテリアルハンドリングシステム・機器は産業界の根幹を支えており、重要な社会インフラと考えております。

経営理念に「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを掲げ、つねにお客さまのご要望にお応えする形で技術を磨き、事業を進展させてまいりました。当社はメーカーであると同時にシステムインテグレーターとしても経験豊富で、モノの流れの全体最適化を提案・構築し、また納入後のアフターサービスや設備更新を通じて、多くのお客さまから長期にわたるお取引をいただいております。

そうして創業以来70余年を経た今では、食品や医薬品をはじめ、エレクトロニクス製品、自動車など、生活に欠かせないあらゆる商品の製造分野での物流や、それらを消費者に届ける流通・配送分野での効率化を担うさまざまなマテハンシステムを納入。国内はもとより、海外の数多くの企業から高い評価をいただいております。

現在、世界20の国と地域に拠点を設け、グローバルに事業を展開しております。世界中どこでも同一レベルの高品質な製品を供給していくために、モノづくりの技術継承と、現地スタッフの人材育成にも積極的に取り組み、世界中の人々の暮らしにかかわる生産・流通のモノの流れに役立つマテハンシステム・機器をご提供し続けたいと考えております。

新中期経営計画を策定

当社はこのほど、新たな中期経営計画（2010年4月～2013年3月）を策定いたしました。新中計「Material Handling and Beyond」は、マテハンをコア事業とするゆきない姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したもので、当社のコーポレートスローガンでもあります。今後、特に次の5つの「新しい」に挑戦して、従来の枠を超えて

事業の幅を広げることが、さらなる飛躍のための重要課題であると認識しております。

①新しい市場の開拓

国内はもとより、さらに大きく海外飛躍を目指します。

②新しい製品、システムの創出

経済発展の著しい中国・インドなどに新しい市場を求めていくため、現地のニーズに合い、お客さまにご満足いただける価格・機能の製品・システムを提供してまいります。

③新しい生産方法の開発

グループとしての生産のあり方を見直し、海外に納める製品・システムについては、現地調達・現地生産の比率をさらに向上させます。そのため、現地スタッフを登用し、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

④新しいグローバルパートナーの開拓

当社の製品・システムは工場出荷する段階ではまだ完成品ではなく、現地調達・現地生産したモノと組み合わせ、据え付け・調整してはじめて完成品になります。新たな市場となる中国・インドなどで、品質の良いモノを生産・据付・サービスできるパートナーを育成するとともに、既存パートナーについても、レベルアップを図ってまいります。

⑤新しい事業の立ち上げ

新しい事業を、自ら開発することに加え、事業提携、さらには友好的なM&Aといった方法で立ち上げることで、さらなる成長路線を描きます。狭義のマテハン（搬送・保管・仕分け・ピッキング）に限らず、モノづくりに携わるメーカーとして、固有の技術・人材・ネットワークなどを応用すれば手掛けることができる新分野も追求してまいります。

足元の2011年3月期は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、「量の確保と質の向上」「新規顧

客、新市場、新規事業の開拓」などに注力して業績向上を図ってまいります。

環境・安全を重視した企業活動を推進

当社は経営基本方針の1つとして、「環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす」を掲げております。2010年4月、CEO直轄の委員会として環境経営推進委員会を新設し、環境経営戦略を立案・推進するとともに、国内外のグループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質の排除、環境対応製品にかかわる方針決定や環境規制などの関係法令への対応を行います。それに先駆けた活動の1つとして3月には、総合展示場「日に新た館」に太陽光発電システムを導入しました。同館の年間使用量の約30%に当たる27万kWhを賄うとともに、年間約110tのCO₂を削減できる見込みです。

また、当社グループは「搬送」「保管」「仕分け・ピッキング」をコンセプトに、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全などにも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

一方、安全をすべてに優先させることを基本に、中央環境安全衛生委員会をCEO直轄の委員会に変更し、労働災害の撲滅に取り組んでまいります。その一環として6月に大阪本社の工場跡地を活用し、「安全体感道場」を開設しました。道場には「墜落」「感電」「挟まれ」などの模擬体験設備を設置。グループ社員およびパートナー会社の工事担当者が身を持って安全確保の重要性を体感することで、安全推進の一翼を担います。

今後も私どもの活動のさらなる充実に向けて、ご指導・ご鞭撻を賜れば幸甚に存じます。

■ 経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

■ 経営基本方針

1. マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして、たゆまぬ技術革新に挑戦し、産業界の発展に貢献する。
2. 国内外の法令および社会規範を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化に全社を挙げて取り組む。
3. 環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす。
4. 国際会計基準適用を視野に入れ、更なる財務の信頼性を確保し、財務体質の強化を図る。
5. グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、変化に柔軟に対応できる企業集団をつくる。

さまざまな製品の生産工程で、あるいは流通の過程で、作業の効率化や簡易化を進め、コストダウンや納期短縮に貢献しているのがマテハンの技術です。
マテハンとは基本的に、“運ぶ”“仕分ける”“保管する”という3つの概念から成り立っています。
ダイフクは自動車や電機・電子、医薬品、食品、衣料品、日用品など、あらゆる製造業や運輸・倉庫、流通業などの幅広い業界に各種マテハンシステム・機器を提供。それぞれの企業に最適な物流システムを構築し、くらしやビジネスのさまざまな場面をサポートしています。

生産の現場で



自動車：搬送システム



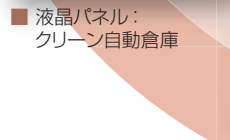
飲料：パレット自動倉庫



半導体：クリーン搬送システム



機械：移動ラック



液晶パネル：クリーン自動倉庫



各種産業用コンピュータ

公共施設で



図書館：自動書庫



駐輪場：機械式立体駐輪システム

医療・福祉の現場で



手術器材：回転棚



介護車両：車いす用リヤリフト

サービス・レジャー施設で

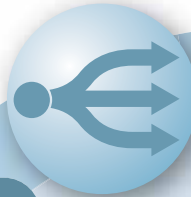


ガソリンスタンド：連続洗車機



ボウリング場：オートスコアラー、ピン、ボール

流通の現場で



食品：ピッキングカートシステム



日用品：高速搬送台車



アパレル：ケース自動倉庫



医薬品：デジタルピッキングシステム



農作物：高速仕分け装置



化粧品：ローラコンベヤ

販売の現場で



コンビニ：運搬台車



商店街：運搬台車

リサイクルの現場で



ごみ処理場：パレット自動倉庫



自動車部品：ケース・パレット自動倉庫

空港で



チェックインカウンター：手荷物搬送システム



検査エリア：危険物検知システム

企業データ

会社名 株式会社ダイフク
設立年月日 1937年5月20日
払込資本金 80億2,400万円(2010年3月末現在)
代表者 代表取締役社長 北條 正樹
従業員数 5,395人(グループ総数、2010年3月末現在)
事業内容 マテハン・物流システムに関するコンサルティングと総合エンジニアリングおよび設計・製造・販売・据付・アフターサービス
主要製品 保管システム/搬送システム/仕分け・ピッキングシステム/制御・情報システム/物流機器/洗車機/ボウリングなど

財務ハイライト (2010年3月期連結)

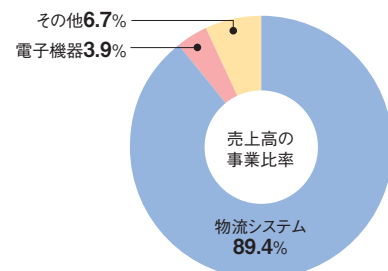
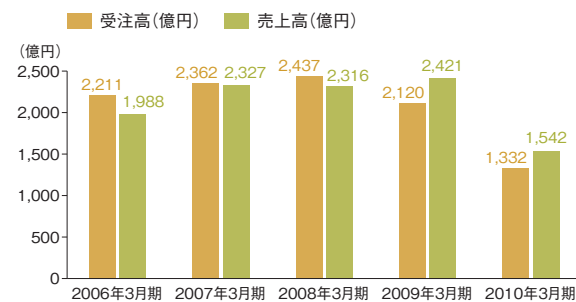
会計年度	
受注高	1,332億 1,100万円
売上高	1,542億 800万円
営業利益	8,000万円
当期純利益	10億 1,800万円
1株当たり当期純利益	9.20円
1株当たり配当金	20.00円
設備投資	22億 8,000万円
研究開発費	60億 7,500万円

会計年度末	
総資産	1,654億 3,000万円
運転資本	662億 6,500万円
純資産	812億 9,500万円

財務指標	
売上高営業利益率	0.1%
売上高当期純利益率	0.7%
自己資本利益率 (ROE)	1.3%
自己資本比率	47.9%

格付け (2010年7月30日公表、格付投資情報センター)	
発行体格付け	A- [安定的]
長期個別債務格付け	A-
CP (コマーシャルペーパー)	a-1

■受注・売上の推移



主要拠点



■大阪本社
 所在地: 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 敷地面積: 14,514㎡ 建物床面積: 19,236㎡
 業務内容: マテハンシステム・機器の営業、エンジニアリング、設計、工事・サービス、管理部門



■東京本社
 所在地: 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 敷地面積: 783㎡ 建物床面積: 3,572㎡
 業務内容: マテハンシステム・機器の営業、エンジニアリング、設計、工事・サービス、管理部門



■滋賀事業所
 所在地: 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 敷地面積: 1,160,000㎡ 建物床面積: 221,400㎡
 業務内容: マテハンシステム・機器のエンジニアリング、設計、製造、工事・サービス、管理部門および倉庫



■小牧事業所
 所在地: 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 敷地面積: 56,183㎡ 建物床面積: 20,986㎡
 業務内容: マテハンシステム・機器の営業、エンジニアリング、工事・サービス、管理部門

事業活動

FA&DA事業 (一般製造業・流通業界向け)



電機、医薬品、食品、運輸・倉庫など、さまざまな業界の工場や配送センターで自動倉庫をはじめとする各種保管システムや仕分け・ピッキングシステム、搬送システムなどを組み合わせて、顧客企業それぞれに最適の物流システムを構築しています。

eFA事業 (エレクトロニクス業界向け)



液晶・半導体などのクリーンルーム向けのマテハンシステムを数多く、納入しています。ダイフクのクリーンルーム向け搬送・保管システムは、単に物を運ぶ・保管するだけでなく、工場全体の生産性・運用効率を向上させるトータルシステムとしてのソリューションを実現します。

AFA事業 (自動車業界向け)



ダイフクの自動車生産ラインシステムは日本の自動車メーカーのみならず、海外の自動車メーカーでも数多く採用され、世界各地の工場で稼働しています。グローバルに展開する自動車生産現場を最先端のマテハン技術で支えています。

ABH事業 (エアポート向け)



空港向け手荷物搬送システムは搭乗客が出発時にチェックインカウンターで荷物を預けてから、到着時に引き渡しエリアで受け取るまでの各種コンベヤに加え、セキュリティシステムなどで構成した最新のシステムをトータルに提供しています。

LSP事業 (ライフスタイルプロダクツ)



ガソリンスタンドやカーディーラー向けの節水タイプ洗車機をはじめ、福祉車両の車いす用リフト、病院の手術器材供給・回収システムなど福祉や医療、環境保全に貢献する製品を手掛けています。また、健康スポーツとして話題に上るボウリングの設備・用品の販売も行っています。

電子機器事業



産業用パソコン、インタフェースボード、LAN関連製品などの開発、製造、販売をグループ会社のコンテックが担っています。マテハンシステム用コントローラやパワーエレクトロニクス製品も含め、中国・台湾の拠点も駆使して効率的な調達・生産を行っています。

国内グループ

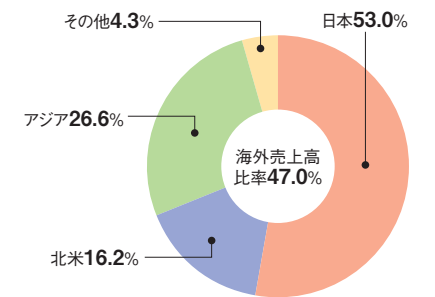
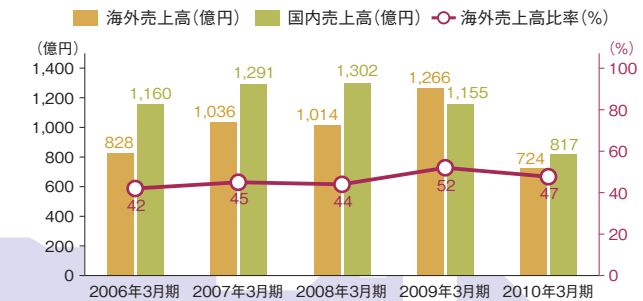
- (株) コンテック
- (株) コンテック・イーエムエス
- (株) ダイフクプラスモア
- (株) ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- (株) 日に新た館
- (株) ダイフクデザインアンドエンジニアリング

- (株) ダイフク研究・研修センター
- (株) ダイフクビジネスサービス
- (株) ダイフクソフトウェア開発
- (株) ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート
- 大阪機設工業 (株)
- (株) ルネス研究所

世界20の国と地域に生産／販売拠点を展開。

ダイフクは世界中のさまざまな企業の経営戦略に合わせた“最適物流ソリューション”をご提案・実現する体制を整えています。

■ 海外売上高推移



ヨーロッパ

Daifuku Co., Ltd. Germany Branch
Business Development Manager GERMANY
Gunther Roecher

欧州ではここ1年ほど「グリーンロジスティクス」がスローガンとして使われ、省エネが重要になってきています。お客さま訪問時は、当社製品の省エネについて必ず説明しています。高速搬送台車「STV」が良い例ですが、従来のコンベヤシステムと比べ全体の電力消費が少なくなっています。また、自動倉庫のスタッカークレーンは、軽量化や再生電力技術により省エネ化を図った製品です。



Daifuku Europe Ltd.
Jervis B. Webb Company, Ltd.

Europe

Asia

Japan

Americas

アジア (中国)

江蘇大福日新自動輸送機有限公司
副総経理・工場長 蔡志剛
「安全第一」「良い品、安く、早く」を基本方針として、自動車や液晶業界、一般製造業などFA分野向けの製品を生産しています。競争が厳しい中国で技術・技能を磨きながら、常にお客さまに満足いただける“モノづくり”を目指しています。また、市場での競争力アップのため、営業・設計・工事部門と連携し、日々コストダウンに努めています。



アジア (韓国)

Clean Factomation, Inc.
製造部 課長 이상근 (S. K. Lee)
半導体やFPD (Flat Panel Display) 工場のクリーンルームで使用される搬送・保管設備の販売から生産、据付工事、アフターサービスまでを行っています。主に韓国国内のお客さまへの納入が中心ですが、アメリカや日本向けの部品を生産することもあります。生産性向上とコストダウンに取り組みながら、お客さまニーズを考え、製品開発や顧客満足度の向上に努めています。



アメリカ

Daifuku America Corporation
AFA Manufacturing Operations
Director Tim Hund

オハイオ工場では、自動車業界向けの各種コンベヤシステムなどを生産しています。リーン化やカイゼンによる生産方式の継続的な改善活動や5Sの徹底など、関係者全員がオープンにコミュニケーションを取りながら推進しています。また、金属・紙・プラスチックなどのリサイクルや物品の再利用を推進し、廃棄物の削減を図っています。労働災害の撲滅、不良品最少化を目指した品質管理にも努めています。



Daifuku America Corporation オハイオ工場



Daifuku (Thailand) Ltd. ピントン工場



大福 (中国) 有限公司



江蘇大福日新自動輸送機有限公司



台湾大福高科技設備股份有限公司



Daifuku Korea Co., Ltd.



Clean Factomation, Inc.



Jervis B. Webb Company

海外グループ

Daifuku Europe Ltd. (イギリス)
Jervis B. Webb Company, Ltd. (イギリス)
Jervis B. Webb GmbH (ドイツ)

Daifuku India Private Limited (インド)
Webb India Private Limited (インド)
Daifuku (Thailand) Ltd. (タイ)
Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)
Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
P.T. Daifuku Indonesia (インドネシア)

大福 (中国) 有限公司
大福 (中国) 物流設備有限公司
江蘇大福日新自動輸送機有限公司 (中国)
捷維時威勃儲運系統 (上海) 有限公司 (中国)
台湾大福高科技設備股份有限公司
Daifuku Korea Co., Ltd. (韓国)
Clean Factomation, Inc. (韓国)

北京康泰克電子技術有限公司 (中国)
康泰克 (上海) 信息科技有限公司 (中国)
台湾康泰克股份有限公司
康泰克科技股份有限公司 (台湾)

Daifuku America Corporation (アメリカ)
American Conveyor and Equipment, Inc. (アメリカ)
Jervis B. Webb Company (アメリカ)
Daifuku Canada Inc. (カナダ)
Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd. (カナダ)

ダイフク海外支店・事務所 (メキシコ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、チェコ、サンクトペテルブルク、フィリピン、上海)

納入事例

サーモス株式会社 新潟事業所

世界120カ国以上で愛用される魔法びんメーカーのサーモス(株)様は、新潟事業所に物流拠点を新設しました。パレット自動倉庫を2期に分けて導入して保管能力を段階的に拡充。近隣の営業倉庫10カ所以上に分散していた在庫を集約し、近年のスポーツ・オフィス向けの携帯用魔法びんの急激な需要増に対応できる体制を整えました。在庫情報を専用コンピュータで一元管理することで伝票処理時間を半減するなど、業務の効率化を図りました。



13基のパレット自動倉庫を導入

やまや商流株式会社 東北物流センター

酒販チェーン“やまや”の店舗への商品供給を担う、やまや商流(株)様は東北物流センターのマテハン設備を拡張し出荷能力を増強。出荷先数増加や小ロット化、一層の商品供給の迅速化などに効率よく対応できるようにしました。新システムへの移行により、センター開設当初、月平均7万ケースだった出荷量は65万ケースを処理できるようになりました。



仕分け装置のシャウト数を13から28へ増設

株式会社グランドボウル 稲沢グランドボウル

(株)グランドボウル様は東海地区を中心に首都圏、北陸、神戸など全国15カ所でボウリング場を展開しています。ワンフロア116レーン、建屋の長さ世界最大級という稲沢グランドボウルで「ボウリングエンターテインメントシステム(BES)」が稼働しました。ほぼ200mにわたって52インチの大型モニターがずらりと並んだ光景は圧巻で、「BESで演出されるエンターテインメントボウリングは、一見の価値あり」と話題を集めています。1フロア198.39mは世界最大規模を誇り、ギネス・ワールド・レコーズから「ギネス世界記録」認定を受けました。



BESでエンターテインメント性を向上

JA全農青果センター株式会社 愛川セットセンター

JA全農青果センター(株)様は、神奈川・静岡・山梨県内の6つの生活協同組合からなるユーコープ事業連合様の宅配サービス「おうちCO-OP」の青果品集出荷業務に対応する愛川セットセンターを稼働しました。温度管理の徹底で高い品質・鮮度を保持できるようにしたことに加え、マテハン設備には先行ピッキングや自動補充機能を備えたデジタルピッキングシステムを導入して、高能力化と省人化を図るとともに、トレーサビリティ機能も強化しました。



5ラインある集品ラインで1日当たり7万オーダーを処理

重慶医薬股份有限公司 和平物流センター

中国最大のドラッグストアチェーン“重慶医薬和平薬局”を傘下にもつ医薬品卸大手の重慶医薬股份有限公司様は、中枢の物流センターを増改築して、パレット自動倉庫や高速搬送台車、物流管理システム(WMS)などの各種マテハンシステムを導入。入荷からピッキング・補充、出荷までの作業を大幅に機械化して、年間40億元(約668億円)にも及ぶ出荷量を迅速・正確に処理できるようにしました。

四川大地震(2008年5月)の際、発生からわずか30分後には物流システムが正常に稼働しました。



保管・補充などセンターの中核を成すパレット自動倉庫

製品における環境への取り組み

環境負荷低減を図った無人搬送車「FAC (FA Cart)」を開発

1986～1994年に約1,000台を納入した無人搬送車「FW」のリニューアルに対応する「FAC」を開発しました。FACはFWに車体サイズを合わせることで、本体のみの入れ替えにも対応。リニューアル時に既存設備(マグネットガイド、地上制御盤、バッテリー、充電器など)を有効利用することで廃棄物を削減し、環境負荷低減を図ります。また、FACは車体の軽量化と待機中(作業待ち)の省エネモード(不必要な制御機器の電源OFF)機能により、FWと比べて約10%の消費電力低減も実現しました。



「FAC-10 (ローラコンベヤ式)」

液晶工場向けシステムの無接触電源ケーブルの小径化

液晶工場向け保管・搬送システムでは、工場内のクリーン度を高めるために、HIDシステム(無接触で電力を移動体に供給する電源システム)を採用しています。液晶パネルの大型化により、設備が大きくなり、1つのプロジェクトで使用するHIDシステム用の電源ケーブルの長さは、合計で数十キロにもなります。そこで、部材低減を目的として、従来と同じ性能を持つ小径化した電源ケーブルを開発し、ケーブル重量の34%削減を果たしました。軽く扱いやすくなったことで、設置作業性や輸送性も改善されました。さらに、ケーブルに含まれる環境負荷物質(フッ素樹脂)も44%削減しています。



保管・搬送システム「CLS/D-7000」

電気二重層コンデンサ(EDLC)を利用した自動車生産向けシステム

ECO POWER REUSE: 回生エネルギー再利用システム

蓄電効率が高く、急速充放電に適した電気二重層コンデンサ(EDLC、Electric double-layer capacitor)の特性を利用し、減速時に発生する回生エネルギーをいったん貯蔵、再利用するシステムです。独自開発したDC/DCコンバータ(電圧変換装置)を用いることによりEDLCの能力を最大限に引き出し、垂直昇降装置「E-LIFT」へ搭載。約28%の省エネ化を実現しました。

ECO POWER ASSIST: エネルギー平準化システム

機械は一定速動作や減速時に比べ、始動や加速時に一時的に大きなエネルギーが必要で、従来その最大量に見合った電源が必要でした。このシステムはあまり電力が必要でない間にEDLCへ充電、必要な時に放電し出力エネルギーを補うことで使用電力を平準化。自動車塗装システム「E-DIP」では搭載電源を5セットから2セットへ削減し、省資源化とコストダウンを図っています。



垂直昇降装置「E-LIFT」

節水機能標準搭載の連続洗車機

当社ではすべての洗車機で省エネ&環境対応を進めてきました。2009年秋発売の連続洗車機「コンベニオス」は、節水機能を搭載し水使用量を従来比40%削減。シャンプー、ワックスにヤシ油の植物由来原料を用いた人と環境に優しい製品です。連続洗車機は、1時間に最大60台の大量処理が可能で、月間4,000台の洗車では年間1,500㎡の水使用量削減となります。これは、ユーカリの木58本が1年間に吸収するCO₂量(540kg)に相当します。



連続洗車機「コンベニオス」

軽量・高剛性の中量物保管棚を発売

独自の新しいビームコネクタおよび高張力鋼板の採用により、従来モデル同等の強度を維持しながら20%軽量化した中量物保管棚「グッセルフNT」を開発、2009年10月より販売を開始しました。軽量化により、使用材料低減による省資源化を実現。また、軽量化とシンプルな部材形状による梱包のコンパクト化は、納入時の輸送効率を向上し、CO₂削減にも貢献しています。なお、同製品は、「グリーン購入法適合商品」です。



「グッセルフNT」標準モデル

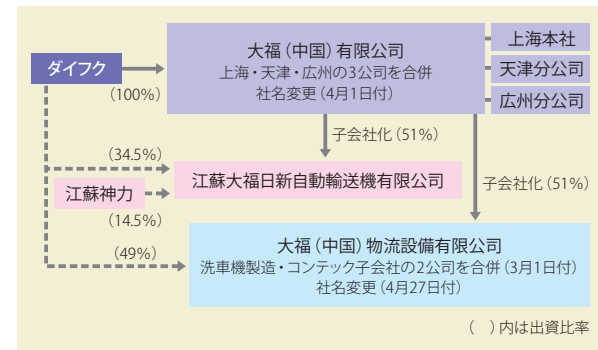
ハイライト

中国の現地法人6社を再編

当社は、中国において拡大する搬送・保管・仕分けなどのマテハンシステムの需要を取り込むため、2010年4月、中国の現地法人6社を再編し、新会社「大福（中国）有限公司」を中核とする新体制を構築しました。組織再編のスキームでは、まず一般製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムを販売する「大福自動化物流設備（上海）」に自動車生産ライン向け搬送システムの販売会社「大福自動輸送機（天津）」「大福自動輸送機（広州）」を吸収合併し、社名を変更。自動車生産ライン向け搬送システムを製造する「江蘇大福日新自動輸送機」および「大福（中国）物流設備」を新会社の子会社として組織再編しました。なお、大福（中国）物流設備は3月に洗車機製造の「大福洗車設備（上海）」とグループ会社・コンテックの現地法人「上海康泰克電子技術」を合併、4月に社名変更したものです。

ダイフクグループの新中期3カ年経営計画（2010年4月～2013年3月）において、中国を海外最大の市場と位置付け、3年後の2013年3月期に中国市場における連結売上高で150億円、5年後には同200億円を目指します。

■ 組織再編のスキーム



タイ・ピントン新工場が完成

2009年8月、タイの現地法人Daifuku (Thailand) Ltd. のピントン工場（チョンブリ県・ピントン工業団地内）が完成しました。



敷地面積3万3,600m²、建築面積7,500m²

新工場は1995年に稼働したチョンブリ工場から車で15分ほどの距離。チョンブリ工場のスペースが手狭になってきたことから建設に至ったもので、工場棟と事務棟で構成されています。新工場の建設により、ダイフクタイは2工場体制となり、中国・韓国・台湾を除くアジア地域の中核生産拠点とし、グローバル生産体制を強化します。なお、ピントンは組み立て、チョンブリは製缶加工とラック部材の成形加工を中心として活用します。

「日に新た館」に太陽光発電システムを設置

マテハン・ロジスティクス総合展示場「日に新た館」で太陽光発電システムの設置が完了し、2010年3月から稼働を開始しました。年間約27万kWhの発電量、CO₂は110tの削減を見込んでいます。

また、これに併せて1階ロビーに65インチ液晶モニターを設置。「環境」をテーマにした各種のプレゼンテーションをご覧いただけます。このプレゼンテーションは（株）ダイフクソフトウェア開発製の電子看板「デジタルサイネージシステム」を活用したものです。ダイフクグループのさまざまな環境活動を紹介するコンテンツの上映や、Webカメラを利用して屋上に取り付けたソーラーモジュールのモニタリングが可能です。さらに、発電量をリアルタイムに表示することや、年・月・日単位で各種実績なども分かりやすくグラフ化する機能も備えた、（株）コンテック製の太陽光発電システムデータ計測・表示システムもご紹介しています。



およそ幅60m×奥行き70mの屋上に設置したソーラーモジュール



（株）コンテック製のデータ計測・表示システム

中国現地法人がOHSAS18001認定を取得

中国の生産子会社の1つである江蘇大福日新自動輸送機は2010年3月、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認定を取得。中国の法令や規制にも遵守・対応しながら、リスクアセスメントへの理解を深め、活動が徐々に定着してきたことで今回の結果に結び付けました。ダイフクグループの海外現地法人としては初の取得です。

同社は、「安全なくして生産なし」の精神で、今後も全社員が一丸となって活動を続けていきます。また、ダイフクグループとしても、日本国内はもとよりさらなるグローバル展開を視野に入れ、継続的な改善を実施していきます。



OHSAS18001の認定証

大阪本社に安全体感道場を開設

2010年6月、ダイフクグループの労働災害撲滅を狙いとして、自動倉庫や各種搬送システムなどの据付工事を行う際の危険作業を疑似体験できる設備を整えた「安全体感道場」を大阪本社敷地内に開設しました。

場内には、コンベヤや感電装置を備え、「墜落」「感電」「挟まれ」「転倒」「火気」「クリーン」の6つのテーマを設定した「ステーション」で構成。知識を深めることに加え、目で見て、耳で聞き、体で感じることで確実に安全意識を身につけることができます。工事・サービス系社員、新入社員のほか、工事関係のパートナー会社や外部からの受講生も広く受け入れ、安全確保の重要性を認識させるとともに、「労働災害ゼロ」の推進役を育成します。



「転倒」ローリングタワー上で傾きを体感



「墜落」安全帯の重要性を再認識

第4回技能コンクール世界大会を開催

2009年10月、「技能コンクール世界大会」を滋賀事業所で開催。総勢93名の参加者が、組立・計測・溶接の各種目で技を競いました。

当社は、日本でも海外でも同一の製品品質を保持し、お客さまへ提供していくことに力を注いでいます。1999年に開始したこの大会は、グループ内での世界同一品質を検証する場として位置付けています。海外拠点からの参加は今回で4回目となり、アメリカ・タイ・韓国・中国・台湾の5つの国と地域に展開する生産系子会社12社が参加しました。

大会では、溶接の部で日本人社員が大会初の連続優勝を達成。海外現法からの参加者も各種目で好成績を収めました。



機械・電気一体のギア組立の実技試験

文部科学大臣 創意工夫功労者賞

日ごろの改善活動をもとに社内選抜された2名が、2010年度の文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。同賞は、科学技術分野において「作業性の向上」「製品の品質向上」「コスト改善」など考案・改良に努力・貢献した勤労者に与えられるもの。ダイフクグループでは7年連続、合計21名の受賞となりました。

[表彰内容]

■ 自動倉庫キャレツ組立作業の改善

5人で作業していた組立から配線、検査までを1人で作業することにより、工程間のクレーン移動時間や停滞・無駄をなくし、組立工数を削減。年換算173万円のコストダウンを達成しました。

■ スタッカークレーンの走行装置および車輪交換治具の考案
治具を製作することで安全性が高まるうえ、作業時間は4時間に半減。マニュアル作成で経験差による作業のムラも排除しました。

社会的責任に関する考え方

リーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、
CSRの遂行、信頼性の確保を図る



井上 正義
常務取締役
管理統轄、小牧事業所長

社会から企業に対する要請として、さまざまなステークホルダーに対する社会的責任の遂行、事業のグローバル展開に伴うリスク管理が極めて重要であると認識しております。その対応策の柱の1つとして、生産・流通を支える社会インフラとなっている当社設備の維持・運用に支障を来すことがないように、専任部署を設けてBCM (Business Continuity Management：事業継続マネジメント) に注力しております。

また、確固たる内部統制システムの確保が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることと認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

当社が企業価値ひいてはステークホルダーとの共同の利益を確保・向上させていくためには、

- 中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと
- 中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと
- 生産・工事現場においては、行政機関・周辺住民などの関係当事者との信頼関係を維持していくこと
- 当社グループのコア事業間の連携による総合力を最大限発揮していくこと

などに重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であります。2010年4月、従来の内部統制統轄はCSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCM確立をさらに推進する観点から、その全社リスクマネジメント機能を管理統轄が継承しております。加えて、国内外の会計基準統一対応などの環境変化を踏まえて財務報告に係わる内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄から財務本部を分離し、新たに財務統轄を置き、その傘下に編入いたしました。

今後も社業を通じて幅広くCSR活動に取り組み、すべてのステークホルダーに信頼され、経済・社会双方の発展に寄与していく企業を目指していく所存です。

社会との関係

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業領域・市場・お客さまの3つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主さま・お取引先・社員など、すべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を第二の柱とし、世界的な競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。

また、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「国内外の法令および社会規範を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を経営基本方針の1つとしており、スピーディな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、ホームページ (www.daifuku.co.jp) に掲載しております。

企業行動規範の徹底

社会的により一層、高い信頼を受け、リーディングカンパニーとしての責任を果たすべく、コンプライアンスを経営の重要な柱に捉え、また、近年の法令および裁判例を踏まえて、2010年4月に企業行動規範を改定いたしました。従業員一人ひとりが企業活動を行うにあたって社会規範に反することなく、公正かつ公平に業務を遂行していくことをより一層推進します。

この企業行動規範を記したしおりを国内の社員に配布、常時携帯するよう義務付けています。さらに、英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・タイ語版も作成、全グループレベルでコンプライアンス意識の向上を図っています。



企業行動規範を改定。6言語に対応した“しおり”を発行

コンプライアンス委員会

2003年12月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長として企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っております。この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループのすべての役員および従業員が、業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めております。

また、社外弁護士を直通の相談窓口とした内部通報制度も設けています。2008年5月からは海外現地法人を対象として、相談窓口(法務部)へ直接連絡できる仕組みも導入しています。

■ 企業行動規範 基本方針

企業活動を通じた社会への貢献

ダイフクは、環境・安全を重視し、快適で豊かな社会に役立つ製品・システムを開発、提供します。

グローバルカンパニーとしての自覚と法令・社会規範の遵守

ダイフクは、グローバルな視点で国際基準やルールを積極的に取り入れるとともに、国内外の関係法令および社会規範に則った公正・透明な企業活動を行います。

ステークホルダーからの信頼

ダイフクは、株主、顧客、協力会社、社員等のステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きます。

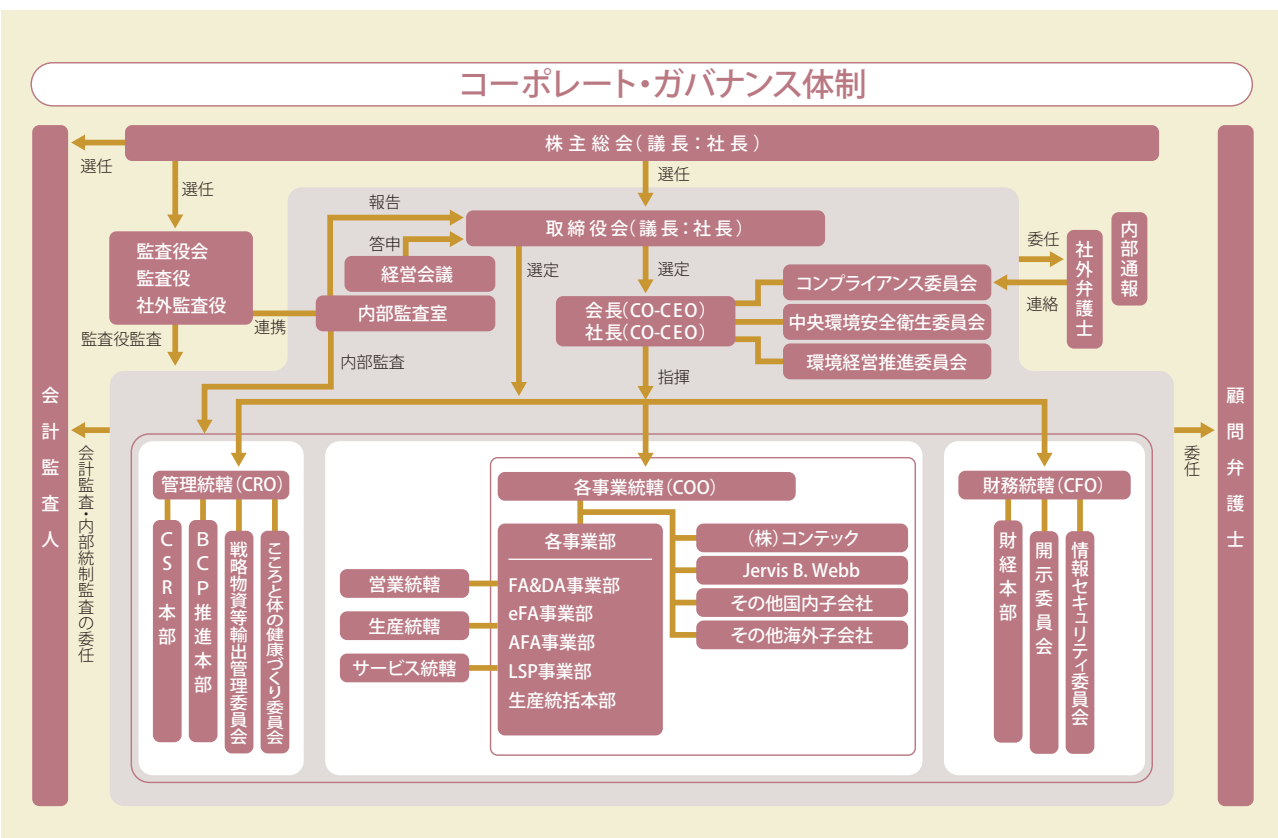
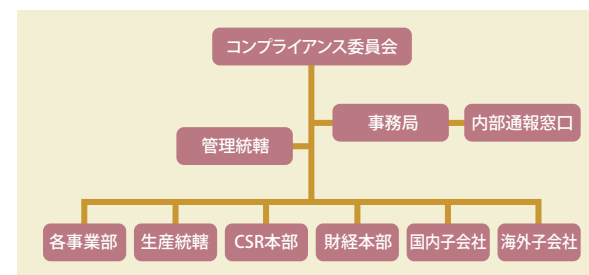
地域社会への貢献

ダイフクは、良き企業市民として、積極的に地域社会に貢献します。

社員の人格・個性の尊重

ダイフクは、自由闊達な明るい企業風土の醸成のため、社員の人格・個性を最大限尊重します。

■ コンプライアンス委員会体制



株主・投資家との関係

企業価値の向上を目指して

中期経営計画の中で持続的成長路線を描きながら、企業価値の向上と株主の皆さまへの適切な利益還元に努めています。ガバナンス（企業統治）の面でも、今年から「1名以上」の確保が義務付けられた独立役員を2名選任し、経営の意思決定をさらに一般株主の保護に配慮した公平で公正なものとしてまいります。

投資判断に必要な企業情報を、適時、公平、継続して提供するIR（インベスター・リレーションズ）の場に、経営トップが積極的に関与するとともに、専任部署を置いて、IRに関するイベントやツールの充実を努めています。

株主さま向け「日に新た館」見学会

日ごろなかなか目にする機会のない当社製品をご覧いただき、当社事業を身近に感じていただくことを目的に、総合展示場「日に新た館」見学会を開催しています。

2008年度から年1回開催し、合計306名に参加いただきました。館内見学とあわせて、会長が会社概要などを説明したほか、事業所内をバスで一周しながら各工場を車窓から見学しました。



2009年10月に開催した見学会

Comment IR担当者のコメント

当社ならではの見学会で物流現場を体感

財経本部 IR室
係長 岡川 裕子

「日に新た館」見学会は、九州や四国、関東など遠方からも多くの方にご参加いただいています。2009年度開催は、参加者が200名に達したため、3つの時間帯、5つのグループに分けてご来場いただきました。専任スタッフの案内による見学は毎回好評で、アンケートでは、「事業の内容が良く分かった」「チャンスがあったらまた見学したい」など多くのご回答が寄せられました。

物流現場や製造ラインの裏方で活躍する当社製品は、どのような動きをするか、なかなかイメージしにくいと思いますが、デモ運転している実機をご覧いただくことで、理解を深めていただきました。今後も年1回ペースで開催し、株主の皆さまとお会いできることを楽しみにしております。



定時株主総会

定時株主総会を毎年6月に開催しています。2009年の株主総会では、インターネット上での議決権行使、機関投資家向けのインターネット電子投票システムを導入し、議決権行使の促進を図りました。これにより、行使率が82%（前年度は76%）にアップしました。

また、議案や事業別概況についての質疑応答の時間を十分に設け、株主さまとのコミュニケーションの充実を図っています。



2009年定時株主総会

決算説明会・スモールミーティング

アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を、四半期決算ごとに開催しています。すべてに経営トップや財務統轄、各事業担当役員が出席し、積極的に質問をお受けしています。

また、アナリスト・機関投資家を対象とした証券会社主催のスモールミーティングにも経営トップや財務統轄が対応しています。個別ミーティングも随時実施しています。

IRツールの充実

株主・投資家の皆さまへの情報開示の一環として、ホームページ（www.daifuku.co.jp）で適時、決算や経営情報、ニュースリリースを発信しています。2009年度は、IR情報ページをリニューアルし、個人投資家の皆さまにダイフクを知っていただくための情報を追加、ウェブサイト内のナビゲーションを改善しました。

年1回発行するアニュアルレポート（英語・日本語）は、成長戦略をキーワードに当社の事業の特長を前面に出し、中間期と通期に発行する事業報告書はグラフを用いて簡潔に表現するなど、事業内容や経営状況を分かりやすく理解いただけるよう心掛けています。

また、海外投資家への情報発信強化のため、英語版決算短信などをグローバルサイト（www.daifuku.com）に掲載しています。

社会貢献・コミュニケーション活動

半導体業界の次世代技術の標準化に貢献

半導体や液晶、太陽電池などに関する国際的な工業会であるSEMI（Semiconductor Equipment and Material International）より、当社社員がJRSC（日本地区スタンダード委員会）特別賞を受賞しました。スタンダード委員会は、製造装置や材料、マテハン供給メーカーなど異業種が集まり、関連技術の標準化による業界のビジネス効率向上を目的に活動しています。今回の受賞は、半導体業界における次世代（450mmウエハ）関連技術の標準化にあたり、マテハンや製造装置、ロボットなどの各メーカーが情報を共有して標準化へ取り組めるよう貢献したことが高く評価されたものです。

“マテハン”にテレビも注目。社会的役割を放送

2009年12月、テレビ大阪の経済と暮らしの情報番組「ニュースBiz」の、月曜特集「企業群像」で当社が紹介されました。番組では、社会におけるマテハンの役割・需要やボウリング事業という視聴者との意外な接点など、総合展示場「日に新た館」からのレポートや、当社社長のインタビューなどで構成されました。「企業群像」は、シェアや技術など、何らかの「ナンバーワン」を誇る関西のユニーク企業を取材するもので、これまでに取り上げた企業は250社以上を数える名物企画です。



レポーターを案内する日に新た館スタッフ（中央）

地域の美化・清掃活動に参加

滋賀事業所では2001年12月から継続的に月1回、昼休みや定時後に、国道など事業所周辺の清掃「淡海エコフォスター」を行っています。また、地元日野町の観光名所でもあり、国の天然記念物に指定されている「しゃくなげ溪」では、観光シーズンを前に観光客を迎える準備として、遊歩道の清掃活動に参加しています。

同様に大阪本社や東京本社、小牧事業所、東海支店、藤沢事務所などにおいても、地域貢献の一環として清掃活動や交通安全活動などへ積極的に参加しています。



「しゃくなげ溪」清掃活動

滋賀県と環境保全研修会を共催

2010年2月、滋賀事業所において滋賀県各地域振興局と共催で東近江地域環境保全研修会を開催、企業・行政から81名が参加しました。この研修会は、地域の特性を生かしたテーマや最新の環境テーマ、先進的な取り組み事例の紹介を通じて、環境対策強化に役立てていただくことを目的としたもの。研修会では、土壌汚染対策法の改正概要説明などがあり、当社の環境活動、事業所内の環境関連施設も紹介させていただきました。



日に新た館イベントホールで行われた研修会

地域住民との交流

滋賀事業所は毎年2回、地元の町営グラウンドで「ダイフク杯日野町ゲートボール大会」を開催しています。この大会は地域住民の方々との交流の場として1992年より18年連続して実施、2009年度は約200名が参加されました。



ゲートボール大会表彰式

従業員・家族を対象にした各種イベントを開催

総合展示場「日に新た館」では、従業員とその家族を対象に毎年、見学会を開催しています。14回目を数える2009年は7月と8月に開催、74家族・283名が参加しました。

また、大阪・東京・滋賀・小牧の各地区において、労使共催によるさまざまな厚生行事を開催しています。2009年度は、サマーフェスティバルや屋形船パーティーのほか、家族で参加できる味覚狩りや信楽焼き作陶体験のバスツアー、クリスマスフェスタなどを行い、楽しいひと時を過ごしました。中国の現地法人でも、社員旅行や卓球大会を実施しています。



家族そろって見学会



大福中国の社員旅行

BCM (Business Continuity Management) — 事業継続にかかわる取り組み

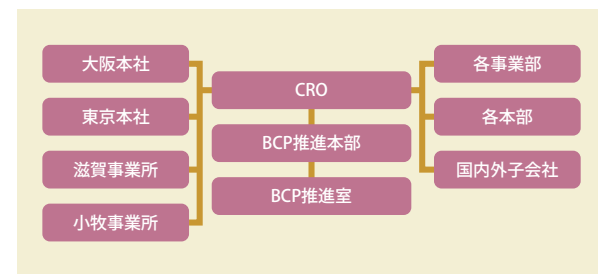
全社的な推進体制

当社のコア事業であるマテハンは社会を支えるインフラであり、大地震をはじめとする災害発生時にも事業を継続できる体制を整えることが、お客さまへの責任であると考えております。

このことから、事業継続にかかわる取り組みを推進しています。CRO (Chief Risk Officer) の傘下にBCP推進本部を置き、各事業部・国内外子会社などと連携して、社内体制の整備を図っています。

「想定外リスク“ゼロ”」を目標に、リスクの洗い出し・評価を行い、その評価の結果、重大な影響があると考えられるリスク(地震・新型インフルエンザなど)に重点的に取り組んでいます。

■ 事業継続にかかわる全社推進体制



自然災害対策

建物・設備の減災対策

中核生産拠点である滋賀事業所をはじめ国内主要拠点に関し、専門家に依頼し震度6弱の地震発生時の建物・設備被害想定を算出しました。この調査結果に基づき、耐震強度に問題のある建物には補強工事を実施しました。さらに、転倒・移動の可能性が指摘された工場内の工作機械、事務所のロッカーなどはアンカーで固定するなど、転倒防止対策を施しました。

BCP (事業継続計画) の策定

事業部ごとに“震度6弱の地震発生”を想定したBCPを策定しています。BCPでは、災害対策本部の設置基準、目標復旧時間、復旧計画などを定めており、被災した場合も迅速な復旧ができるよう備えています。



事務所のロッカー転倒防止

補強部プレス追加(滋賀事業所C棟)

新型インフルエンザ対策

マニュアルおよびBCPの策定

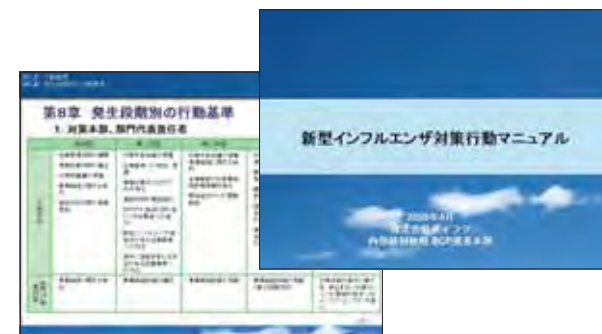
新型インフルエンザ対策として、発生段階ごとの具体的な対策や行動基準を定めたマニュアルを作成するとともに、各事業部においてはBCPを策定しています。

社内啓発活動

管理職およびパートナー会社責任者を対象に、専門家を招いた社内セミナーを開催しました。また、基本知識、予防方法、流行時の対応方法などを盛り込んだ携帯サイズのハンドブックを作成し、全従業員に配布しています。

備蓄

国内すべての事業所および営業・サービス拠点において感染症対策備蓄(マスク・アルコール消毒液など)と、自然災害対策備蓄(従業員1人当たり3日分の食料・水)を実施しています。



新型インフルエンザ対策のマニュアル(上)とハンドブック(下)

社内啓発活動

事業所および営業・サービス拠点のリスク管理状況などを確認するとともに、BCPに関する啓発を行うことを目的として、BCP基本調査を実施しています。2007～2009年度の3年間で国内延べ297回、海外110回の計407回を実施しており、現在も継続中です。

また、リスクに関連した情報を取りまとめた「BCPニュース」発行や、役員による月例朝礼における統一メッセージの発信のほか、eラーニング、階層別研修、社内報などを活用し、BCPに関する社内啓発を行っています。

労働安全衛生への取り組み

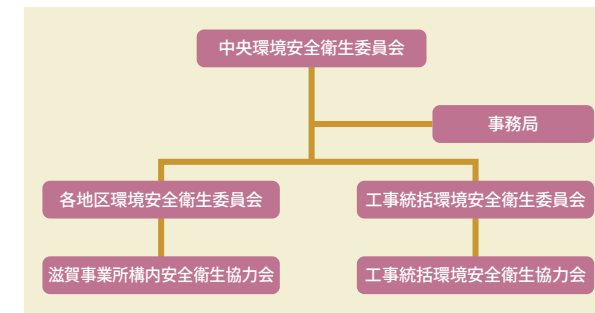
安全衛生管理体制

「安全確保および健康管理の重要性を重んじ、労働安全衛生活動を推進する」を基本理念として、中央環境安全衛生委員会を設置し、傘下に各地区環境安全衛生委員会および工事統括環境安全衛生委員会を置いた、安全管理体制を確立しています。

また、パートナー会社で組織する工事統括環境安全衛生協力会および滋賀事業所構内安全衛生協力会とも連携した活動を展開しています。

2010年6月に開設した安全体感道場を活用するなど、“労働災害ゼロ”を目標に「安全で快適な職場作り」の推進を図っています。

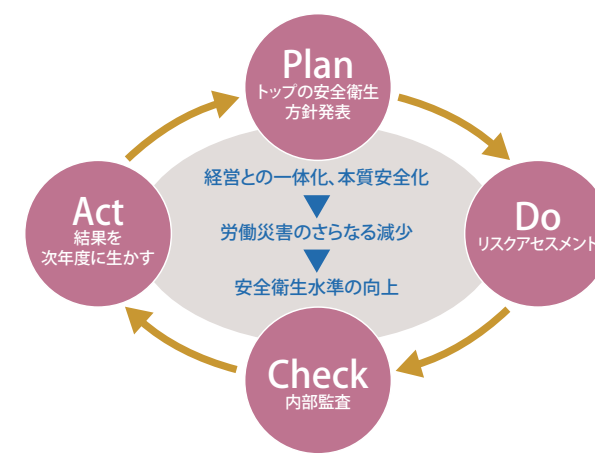
■ 環境安全衛生管理体制



労働安全衛生マネジメントシステム

永年培われた安全文化の継承と潜在的リスクの洗い出しによる本質安全化を目指し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001、JISHA方式)の認定を取得し、活動を展開しています。認定を取得している主要拠点以外にも、海外を含め全社的な展開を目指してシステムの浸透を図り、ステークホルダーからの信頼向上に努めています。

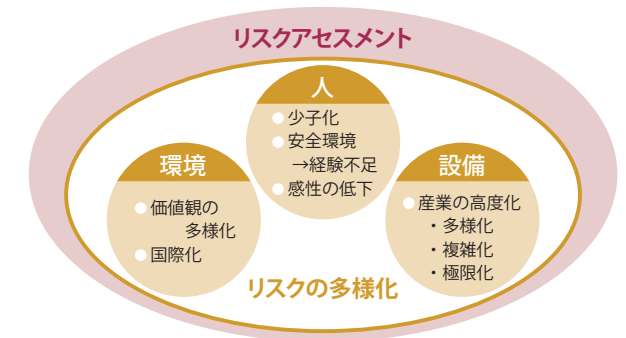
■ PDCAサイクル



リスクアセスメントの充実

労働安全衛生を徹底するためには、社会環境の変化に順応した取り組みが必要です。その変化を的確に捉えるため、製造・工事・サービス・事務などすべての職場でリスクアセスメントを中核とした取り組みを行っています。

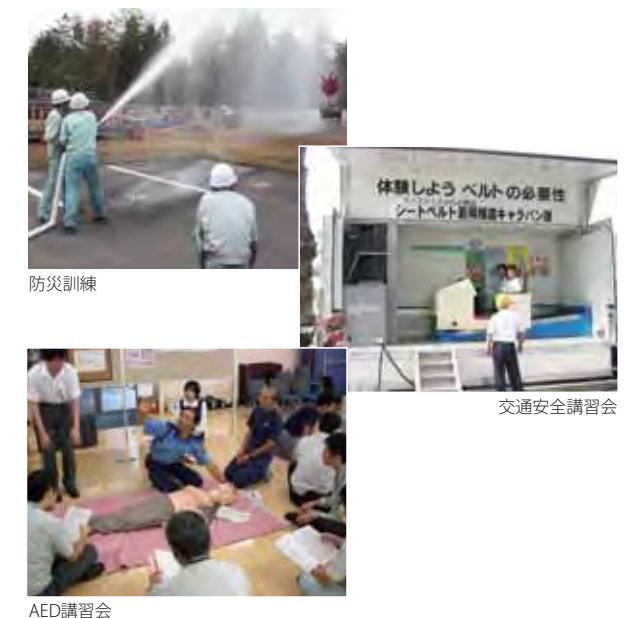
このような取り組みが、危険源および不安全行動を撲滅し、災害の未然防止につながるものと確信しています。



教育訓練啓発活動

中核生産拠点である滋賀事業所に「緊急地震速報システム」を導入し、同システムを活用した防災訓練を実施しています。また、主要拠点にAED(自動体外式除細動器)を設置するとともに正しく使用するため講習会を開き、いかなる場所でも人命救助に機敏に対処できるよう努めています。

そのほか、交通安全講習会を定期的開催するとともに、当社の特色を生かした職長教育や特別教育などの安全衛生に関する教育も実施しています。



AED講習会

情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティに関する方針

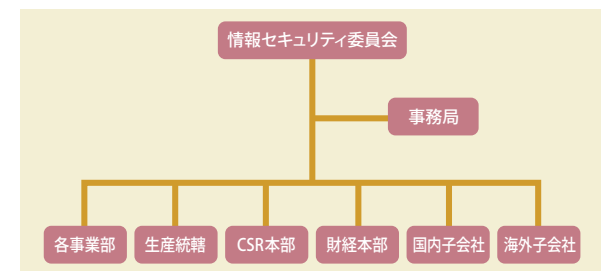
個人情報保護法などの情報セキュリティ関連法令の整備を踏まえ、当社で取り扱う個人情報や企業機密などの情報資産を適切に管理保護していくための社内規定として「情報セキュリティポリシー」を制定、2005年3月より施行しています。

近年改正された、会社法や金融商品取引法に代表される内部統制システムの強化など、企業を取り巻く環境は急速に変貌しており、企業が抱える事業リスクも多様化しています。これらの状況より、もはや今日の情報セキュリティは単なる情報技術の問題だけでなく、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの問題にまで及ぶことを認識し、さらなる情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

情報セキュリティマネジメント体制

情報セキュリティの推進組織である「情報セキュリティ委員会」を設置、全社統一ルールの検討および制定、施策の検討・実施・評価などの役割を担っています。また、ワーキングチームとして「規定運用」「海外対応」「教育広報」「事業支援」の4作業部会を設置し、各専門分野における情報セキュリティへの取り組みを計画・実践。定期開催される全体会合にて進捗の報告を行っています。また、内部監査室、BCP推進室と連携し、内部統制や事業継続に関する取り組みを実施しています。さらに、業務監査の一環として実施される情報セキュリティ監査を通じて啓発、定着度の向上を図っています。

情報セキュリティ委員会体制



情報セキュリティ委員会全体会議

情報セキュリティ確立への具体的施策

「情報漏えいをしない風土作り」「情報漏えいをさせないしくみ作り」をスローガンに、さまざまな情報セキュリティに関する取り組みを行っています。

①情報漏えい対策

新基幹システム（2010年4月稼働）の厳格・安全な運用を目的にパスワード強化施策を実施しています。パスワードの文字数・文字種・有効期限・取り扱いなどに関するポリシーを制定・徹底し、情報漏えい、なりすましを未然に防止する環境を整備しています。また、パソコンの持ち出し・持ち込みには十分配慮し、暗号化の徹底や持ち込みパソコンの接続制限などの施策を展開しています。

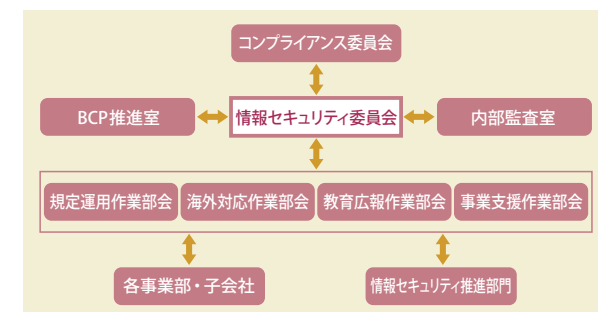
②情報セキュリティ教育

新人から幹部社員まで、階層別研修における情報セキュリティ教育を計画的に実施しています。また、eラーニングによるパートナー会社社員向けの情報セキュリティ初期教育や、海外現地法人向けの教育の充実に取り組んでいます。教育用コンテンツについては、社会・環境・技術の変化にあわせて毎年見直しを行い、情報資産を取り扱うすべての人に一律で最新の教育を実施しています。

③海外対応

「情報漏えい防止のためのガイドライン」を各国語に翻訳し、2007年12月より海外現地法人を含むすべてのグループ会社に対し施行しています。また、中国現地法人で発足した情報セキュリティ委員会の活動と足並みを合わせながら、海外現地法人と国内のID管理一元化やアンチウイルス/セキュリティインフラの整備を推進し、国内との情報セキュリティ格差の是正に努めています。

活動の枠組み



社員との関係

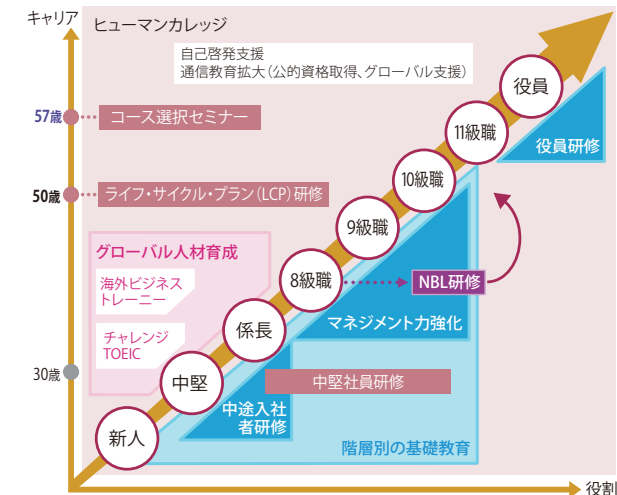
人事・人材に対する考え方

経営理念の1つである「全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる」のもと、経営の根幹を成すのは、従業員と位置付けています。一人ひとりが能力を高め、組織として力を発揮すれば、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され、報いることができると考えています。そのためには、起業家的特質すなわち、●変化を求め、リスクを取り、新しいことに挑戦する「行動力」、●異質なものを受け入れる「許容力」、●素早い「決断力」、●あきらめずに最後までやり抜く「忍耐力」、●真実を見抜く「洞察力」を養い、従業員が積極的に仕事に取り組めるようにバックアップしています。

人材育成制度

効率的・効果的な人材育成を推進するため、人材育成基本方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。新入社員、中堅社員、マネージャー職などの階層別研修のほか、起業家的特質を醸成し次代の事業部幹部を育成するNBL（ニュー・ビジネス・リーダー）研修を実施しています。また、社内でのTOEIC実施に加え、国際感覚を持った海外勤務候補者の早期育成を図るため、「海外ビジネストレーニー制度」も設けています。

研修体系



Comment

研修担当者のコメント

人と人、人と知識を結びつけることが喜び

CSR本部 人事部 人材開発グループ

佐戸 健二

私たちのグループは、研修を通じて経営理念や経営方針を浸透させ、ダイフクグループとしての方向性や成長に必要な

素を伝える役割を担っています。また、コンプライアンス・CSR・内部統制など企業の継続的發展に欠かせない基本的な考え方の普及・教育を各研修に取り入れているほか、時勢にあわせた研修にも力を入れています。

人と人、人と知識を結びつけることが喜びであり、やりがいのある仕事です。



ワーク・ライフ・バランス

労働基準法および育児・介護休業法の改正に伴い、仕事と生活の調和と両立を一層支援していく観点から、2010年4月より人事制度を改正しました。

① 半日有給休暇の取得限度日数を拡大

従来:10回/5日分→改正後:40回/20日分

② 育児休業期間の延長

従来:産後休暇(8週間)終了後から子が1歳の誕生日の末日まで→改正後:父母がともに育児休業する場合に限り子が1歳2カ月に達する月の末日まで

③ 本人の申し出により、1日6時間勤務の短時間勤務制度が利用可能【新設】

育児休業終了時点から1年単位で申請更新。途中でも解除可能。最長期間は子が小学校入学まで

④ 介護休暇【新設】

1営業年度において介護対象家族に対し5日付与

一方、研修においては満50歳の社員を対象とし、ライフバランスチェックやライフイベントのラフスケッチを取り入れ、定年を迎えるまでの期間をいかに仕事と生活のバランスをとり、かつ「イキイキと充実した時間を過ごせるか」を考えるLCP(ライフ・サイクル・プラン)研修も実施しています。

メンタルヘルス対策

保健師が講師となり新入社員・若手社員から管理監督者(上司)の階層ごとに、メンタルヘルス研修を実施しています。メンタルヘルスケアを推進する「こころと体の健康づくり委員会」では、2007年に従業員自身によるケアをテーマにした「セルフケアハンドブック」を、2010年3月には管理監督者によるケアをテーマにした「ラインケアハンドブック」を作成して対象者に配布、研修でも活用しています。

また、新入社員(入社1年目)には2回の面談機会(人事部および保健師各1回)を設定。2007年から実施している入社3年目面談を今後も継続し、心と体の健康管理のサポートをしていきます。

品質マネジメントシステム

事業部横断の品質管理体制

主要拠点でISO9001の認証を取得し、品質管理システムの継続的な改善に取り組んでお客さまに満足いただける製品・サービスの提供に努めています。事業部制を敷く当社は、事業部間の横のつながりを密接にするため、営業・エンジニアリング、設計、購買、製造、工事・サービス、品質管理の業務プロセスごとに専門部会を設けて活動しています。専門部会では、全社共通の品質管理のルール作りや、課題の解決に取り組んでいます。

また、品質管理システムが有効に機能していることを、認証機関による外部監査と社内監査員による内部監査で厳しくチェックしています。社内監査員は、eラーニングによる基礎知識学習と社内監査員講習を受講し、最終試験に合格することでその資格が得られます。2010年3月現在、763名の品質監査員が登録されています。

品質教育・啓発

当社のものづくり理念・基本生産方式である「D-MAND」を強化・推進するために、滋賀事業所内に「D-MAND推進センター」を設置、社外・海外も含めた生産部門を対象とした各種講義・研修・訓練・競技会を行っています。また、各種の社内技能検定制度を制定し、定期的に検定試験を行うことにより、ダイフク製品の製造に必要な技術・技能を継続的に維持向上させています。海外においては、現地工場に製造エキスパートが定期的に出張し、技能訓練・検定を行うことによりグローバルダイフクでの同一品質を推進しています。

D-MAND: Daifuku Manufacturing and Design System



組立技能検定



海外工場(タイ)での研修

製品のリスクアセスメント

製品の安全性確保を徹底するため、エンジニアリング部門および設計部門では、社内規定に則り新規開発製品および既存機種についてリスクアセスメントを実施しています。

また、D-MAND推進センターでは、社内外のエキスパートによる製品安全の関連教育を実施し、計画的に若手設計者の育成を行っています。

改善提案・小集団活動

職場の改善・創意工夫を推進するため、改善提案活動や小集団活動を展開しています。2009年度の改善提案活動では、“量から質へ”をスローガンに掲げ、4,642件の質の高い改善提案が寄せられました。

また小集団活動では、年に1度の小集団活動発表大会を実施、各部門で結成されたチームが日々の改善活動の成果を発表しています。大会で発表されたさまざまな切り口の改善が、他部門にも横展開されるなど、報告だけでなく次の改善につながる活動になっています。そうした地道な活動から文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」の受賞者を輩出するなど、社外からも高い評価を受けています。



小集団活動発表大会

24時間サポート&サービス体制

お客さまに納入した設備の安定稼働を目的に24時間対応のコールセンター「システムサポートセンター(SSC)」を滋賀事業所の総合サービスセンター内に設け、20名の技術者が対応しています。SSCでは、全国60カ所のサービス店舗および関係部門との連携に重点を置き、情報の共有化・見える化を実現するためのコールセンターシステムを導入しています。関係者へのトラブル状況通報システムやお客さま設備の稼働状況監視サービスなどを活用し、全社一丸となって“安定稼働”に向けた取り組みを行っています。



システムサポートセンター

サプライヤーとの関係

調達基本方針

お取引先との協業を重視し、一体となって社会的責任を果たすため、その指針となる調達基本方針を制定しています。

■調達基本方針

- 1. 共存共栄**
共存共栄の精神で、安定的な取引関係を構築します。
- 2. S.Q.C.D.E (安全・品質・コスト・納期・環境)**
常にS.Q.C.D.Eの向上を目標に、お取引先を選定します。地球環境保全については、グローバルな見地からグリーン調達ガイドラインを発行し、お取引先と連携しています。
- 3. コンプライアンス**
「下請法等調達関連法規」「情報セキュリティ」のコンプライアンスを重視した取り組みをします。
- 4. IT化**
取引業務の的確性・効率性を向上するために、IT化を推進しています。
- 5. 世界最適調達**
顧客・市場は、グローバルに拡大しています。お取引先も国内外に広く最適化を追求していきます。

調達資格検定

調達業務は財務諸表に直結する重要な業務です。コンプライアンスを徹底する中、調達業務従事者が一定の関連知識を習得して業務に従事するよう「調達業務従事者資格制度」を導入しています。

現在、レベル1(基礎知識編)の資格者が403名、レベル2(中級編)が53名おり、上級資格としてのレベル3導入を計画しています。



資格証明書

お取引先と一体で取り組むグリーン調達

世界的に経済のグローバル化と環境問題が取り上げられる中、特に人体や地球環境に影響を及ぼす有害物質の使用禁止や管理が求められています。

当社は最終組立てメーカーであることから、グリーン調達にはお取引先との連携が欠かせません。グリーン調達ガイドラインに基づいた購買活動を通じて、製品の環境配慮に取り組んでいます。



経営・生産動向説明会を開催

メーカー・商社から加工・工事・サービス・設計・ソフト関係まで計171社のお取引先のトップを招待し、2010年度の「経営・生産動向説明会」を2010年4月、総合展示場「日に新館」で開催しました。

当社からは、全役員と生産・工事系の幹部約50名が出席。日ごろの感謝の気持ちを表明するとともに、中期経営計画で掲げた新たな目標の達成に向けて一層の強力な支援をお願いしました。続いて、先期の実績の概要や今期の経営方針、各事業部の動向・運営方針を説明しました。



経営方針を説明する当社社長

優良サプライヤーを「S.Q.D賞」表彰

お取引先との互恵関係に配慮し、双方の価値創造に向け、継続的な品質向上への協力をお願いしています。2003年度にサプライヤー評価システムを構築し、評価結果に基づき優良サプライヤーを表彰するための「S.Q.D賞」を設けました。7年目の2010年度は物品系(加工、制御製作含む)、工事請負系の計310社の中から5社を表彰しました。



「S.Q.D賞」表彰

環境経営推進委員会を新設し、全社的な取り組みをさらに充実

低炭素社会の実現に向けて、ダイフクの取り組みは？

谷口. 日本政府は、2009年末の国連環境サミットにおいて「2020年までに1990年比-25%の温室効果ガス削減」の方針を表明しました。これに先駆けて、また呼応する形で、国内有力企業は設備投資をはじめとする環境経営の戦略を打ち出しています。国は、新たな法規制や排出権取引などの制度設計を急いでいる状況です。

「低炭素社会の実現」が世界共通課題である今、「環境」をCSRの観点のみならず、経営の一指標として捉えなければなりません。

当社は経営基本方針の1つとして、「環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす」ことを掲げています。現在、国内外における生産活動の効率的な運営と継続的な改善を行うために、グループの主要拠点のすべてでISO9001と14001のマネジメントシステムを導入しています。2009年3月には、OHSAS18001の認定を大阪本社・東京本社・滋賀事業所・小牧事業所で取得して、品質・環境・安全の3本柱での体制を構築しました。

そして2010年4月、CEO直轄の委員会として環境経営推進委員会を新設しました。委員会では、環境経営戦略を立案・推進すると同時に、国内外のグループ全体にわたる「省エネルギー」「省資源」「有害物質の排除」「環境配慮型製品の提供」にかかわる方針決定や、環境規制などの関係法令への対応を行っていきます。



2010年4月に開催した第1回環境経営推進委員会

環境経営推進委員会の役割は？

谷口. ISO活動はどちらかといえば、法規制リスクに対応した“守り型”の活動ですが、これからは製品の環境特性をアピールするようなビジネスと一体化した“攻め型”の活動もより重要になってくるでしょう。マテハン事業は、当社の製造ラインよりもマテハン設備の納入先で効率的な物流システムを構築することで、大きなCO₂削減効果を生み出せる可能性があるビジネスです。

環境経営活動を推進していくためには、「社内改善／環境負荷低減」を目的としてISO14001を推進すること、お客さまへ納品したシステムが社会貢献していく「環境配慮型製品」の開発の両輪が必要で、この2つがうまく回りだすと、利益・顧客満足度が向上し、最終的には『企業価値の向上』に結びつくことになります。

2009年の環境経営度調査（日本経済新聞社）の結果、

- 環境マネジメントのグローバル展開
- 環境配慮型製品の開発（ライフサイクルアセスメント手法の開発）



環境経営推進委員長
谷口孝宏
代表取締役専務取締役
生産統轄、滋賀事業所長

●生物多様性への配慮

の3点が、当社の今後の課題として明確になっています。環境経営推進委員会は、これまでと同様にISO活動の維持・改善を図っていくとともに、これらの課題を全社一丸となって乗り越えていくため、以下の4つの活動を中心に展開していきます。

①環境負荷の低減

「低炭素社会の実現」に向けたインフラの整備と、廃棄物低減、有害物質の排除、CO₂削減などの方策

②環境に配慮した製品・サービスの提供

省エネルギー、省資源かつ高機能化を追求した製品づくり

③環境マインドの醸成

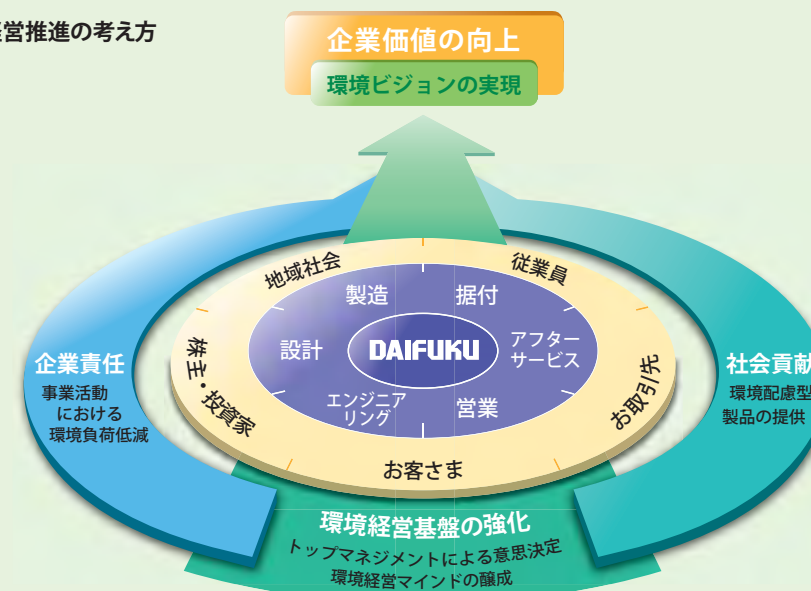
社員一人ひとりの環境に対する知識・意識の向上。環境教育プログラムなどの実施

④法規制遵守状況の把握

当社を取り巻く品質・環境法規制への対応、遵守状況の監視

現在、当社社員・パートナー会社・お客さまと一体となっ

■環境経営推進の考え方



て、低炭素社会の実現へ向けた取り組みを目指すべくダイフクグループオリジナルの中長期環境ビジョンを策定中です。今後は、このビジョンが環境配慮企業として我々が目指すべき姿となります。

これまでISO活動に取り組んできていますが？

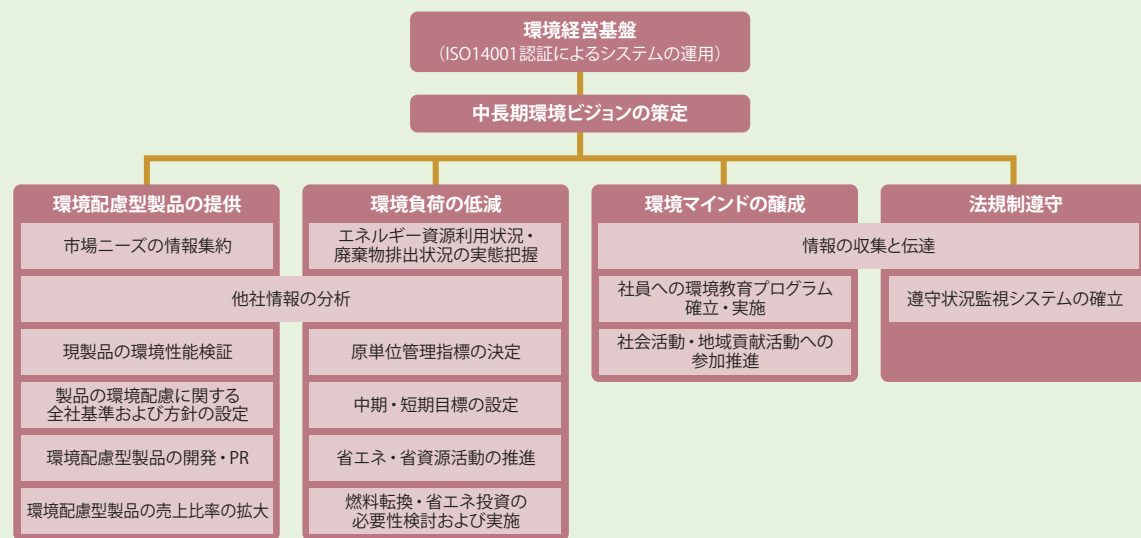
谷口。ダイフクグループは、生産拠点を世界各地に展開し、世界最適地生産を追求して今日に至っています。現在のようなグローバル市場では、世界各地の生産拠点から出荷する製品のS.Q.C.D.E（安全、品質、コスト、納期、環境）において最高水準を継続し、どこの国のお客さまにもダイフクブランドに満足していただかなければなりません。滋賀事業所をマザー工場として、その活動を各生産拠点に波及させていくように努めています。

当社は、1999年にISO14001の認証を取得して以来、毎年省エネルギー・省資源化への取り組みや紙・ゴミの削減活動を継続してきました。これまで実行してきたCO₂削減、廃棄物削減といった取り組みは十分評価できるものと思っております。しかし、今後も継続的な削減を推し進めるに

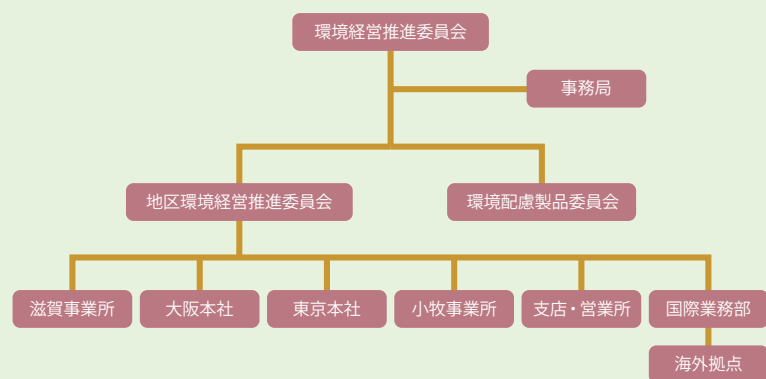
は、数値目標達成という結果だけで満足するのではなく、国内外の各所でそれぞれがどのような工夫・努力によりエネルギーを削減できたのか、よりきめ細かな管理が必要です。そのためには、会社も家庭も同じことですが、どこで・何が・どのように使われているのか「環境の可視化」がポイントとなります。

今年度、生産統轄に加工系生産技術力の強化および環境課題への対応を目的に生産技術部を新設しました。改正省エネ法に是が非でも対応していかなければなりません。そのためには、責任範囲を明確にして、データをきちんと測定・蓄積し、そのデータをどう使いこなすかが重要になってきます。そして、将来に向けて「環境をテーマにどのように取り組んでいくか」「環境負荷低減に向けた設備の導入やインフラの整備をどのようにしていくか」を明確にすることが不可欠です。特に、開設40年近くなる滋賀事業所は、国内のダイフクグループのエネルギー消費の約90%を占めています。BCPの視点からも、耐久性の視点からも、各工場の塗装ラインやコージェネレーションなど、インフラ設備の見直し・更新を最優先課題として捉えています。

環境経営推進テーマ



環境経営推進委員会体制



- 環境経営推進委員会**
 ダイフクグループ全体の環境経営にかかわる審議・決議組織。省エネ、省資源、有害物質の排除、環境配慮型製品の提供にかかわる方針決定や法規制への対応監視を行い、ダイフクの「環境経営」の中核に位置づける。
- 地区環境経営推進委員会**
 環境経営推進委員会の下部組織として、各地区における省エネなどの環境情報の集約と問題解決を図る。また、各種環境汚染など地区独自のリスクの監視と法規制への対応を行う。
- 環境配慮製品委員会**
 環境に配慮した製品・サービスの提供を図る。戦略立案と各所問題の解決、環境配慮設計の社内制度化を実現する。

環境マネジメントシステム

環境管理体制

国内各地の拠点を統括し、グループ全体の環境パフォーマンスの向上を図っています。各地区に環境管理責任者を設置した環境管理体制を構築し、地区推進会議において情報共有を行っています。

年2回のマネジメントレビューでは、経営層が各地区の年度推進計画の進捗状況などを評価し、継続的な改善につなげています。また、組織横断的な対応が必要な課題については、専門部会において解決に向けた対策を講じています。

2010年度からは環境経営推進委員会が発足し、ここで決定した施策を組織全体に浸透させることで、さらに環境管理体制を強化していきます。

環境法令への適合状況

環境活動が盛んになる中で、関連するすべての環境法令への対応および改善を進めています。ダイフクグループでは、法規制改正情報の入手と伝達、対応の実務、遵守できているかの評価、管理方法の改善をPDCAサイクルとして推進しています。2009年度は法規制に対して問題はありませんでした。

今後はさらに制定や改正が加速すると見られる環境法令への対応に、関連部門が一体となって取り組んでいきます。

ISO取得状況

1999年に滋賀・小牧事業所がISO14001の認証を取得し、2004年には大阪本社、東京本社、東海支店の3拠点、2008年には藤沢事務所、鴻巣事務所、横浜事務所、大阪機設工業の4拠点が新たに認証を取得しました。これにより、環境活動に関するISOの全社的な運用体制が確立しました。

また、生産拠点を有するアメリカ、韓国、中国、台湾、タイにある7つの現地法人においてもISO14001の認証を取得しています。



ISO認証工場の看板（滋賀事業所）

環境監査体制

環境マネジメントシステムを適切に実施・維持していくため、認証機関による定期的な外部監査を実施しています。併せて、社内監査員による各事業部の業務部門単位での内部監査をISO9001と同時にしています。

登録された社内環境監査員608名（2010年3月現在）には、外部または内部講師による定期的なレベルアップ教育や情報交換の場を設け、より厳正な監査を行いシステムの是正に努めています。また、内部監査の結果については分析を行い、マネジメントレビューの場で経営層に報告のうえ、必要に応じて対策を講じています。



外部監査



内部監査員教育

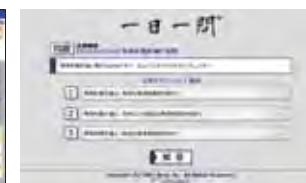
環境教育・啓発

ダイフクの環境マネジメントシステムの理解度向上と、個人の環境配慮意識の醸成を目的として、全社員に対して定期的に環境教育を実施しています。

また、啓発ポスターや社内環境ルールの掲示により、お客さまやパートナー会社の皆さまにも当社の環境に対する姿勢にご理解・ご協力をお願いしています。



ISOニュース



パソコンを利用した一日一問

緊急事態体制

会社を取り巻く環境影響の中から、天災、事故などによる緊急事態発生の可能性を全部門で特定しています。そこで特定された緊急事態に対して、それぞれ決められた手順に則って計画的に模擬訓練を実施しています。

訓練時には設備の点検も兼ねて装置のしくみや原理の説明を行い、その場で理解度ミニテストを実施するなど、参加者全員の緊急事態に対する理解と意識の向上を図る工夫を凝らしています。

環境目的・目標

滋賀事業所を中心としたダイフクの主要拠点（大阪本社・東京本社・滋賀事業所・小牧事業所・東海支店・藤沢事務所・鴻巣事務所）における2009年度の重要テーマの実施状況と自己評価、および2010年度の目標です。

2009年度 環境目的・目標（全社）

項目	中期目的・目標（2007年～2009年）	2009年度目的・目標	2009年度評価	詳細
環境保全	・排出物管理の強化 ・環境法規制の遵守	・排出箇所の重点管理、処理施設の監視強化 ・法規制監視測定体制の強化	◎	P32、27
地球温暖化防止	【滋賀事業所】 2009年度にCO ₂ 排出量を2006年度比10%削減 【その他国内拠点】 2009年度にCO ₂ 排出量を2006年度比6%削減	【滋賀事業所】 CO ₂ 排出量を2006年度比10%削減 【その他国内拠点】 CO ₂ 排出量を2006年度比6%削減	◎	P30
廃棄物の削減	・2009年度に廃棄物総量を2006年度比20%削減	・廃棄物総量を2006年度比20%削減	◎	P31
	・2009年度に廃棄物総量の98%リサイクル化	・廃棄物総量の98%リサイクル化	△	
	・スクラップの削減（生産拠点のみ）	・スクラップの削減（生産拠点のみ）	◎	
グリーン調達の推進	・指定有害物質の使用禁止 ・調達先・協力会社の支援・指導	・購入品・材料の有害物質規制対応推進 ・グリーン調達ガイドラインの推進 ・調達先・協力会社の支援・指導の継続推進	○	P23、32
	・製品アセスメントの実施 ・エコラベル製品化展開	・開発商品の製品評価を実施 ・製品の省エネ・リサイクル性・省資源・作業環境の向上	△	P11
環境に配慮した製品提供	・従業員環境意識の向上	・教育システムを利用した、階層別EMS教育の実施 ・環境関連活動テーマの継続的改善	◎	P27
環境マネジメントの拡大と強化	環境貢献と外部とのコミュニケーションの促進	・社会・環境報告書の発行 ・地域との積極的な交流	◎	P17
	認証範囲の拡大と認証取得、維持	・海外現地法人・国内出先のISO認証取得および運用支援	◎	P27

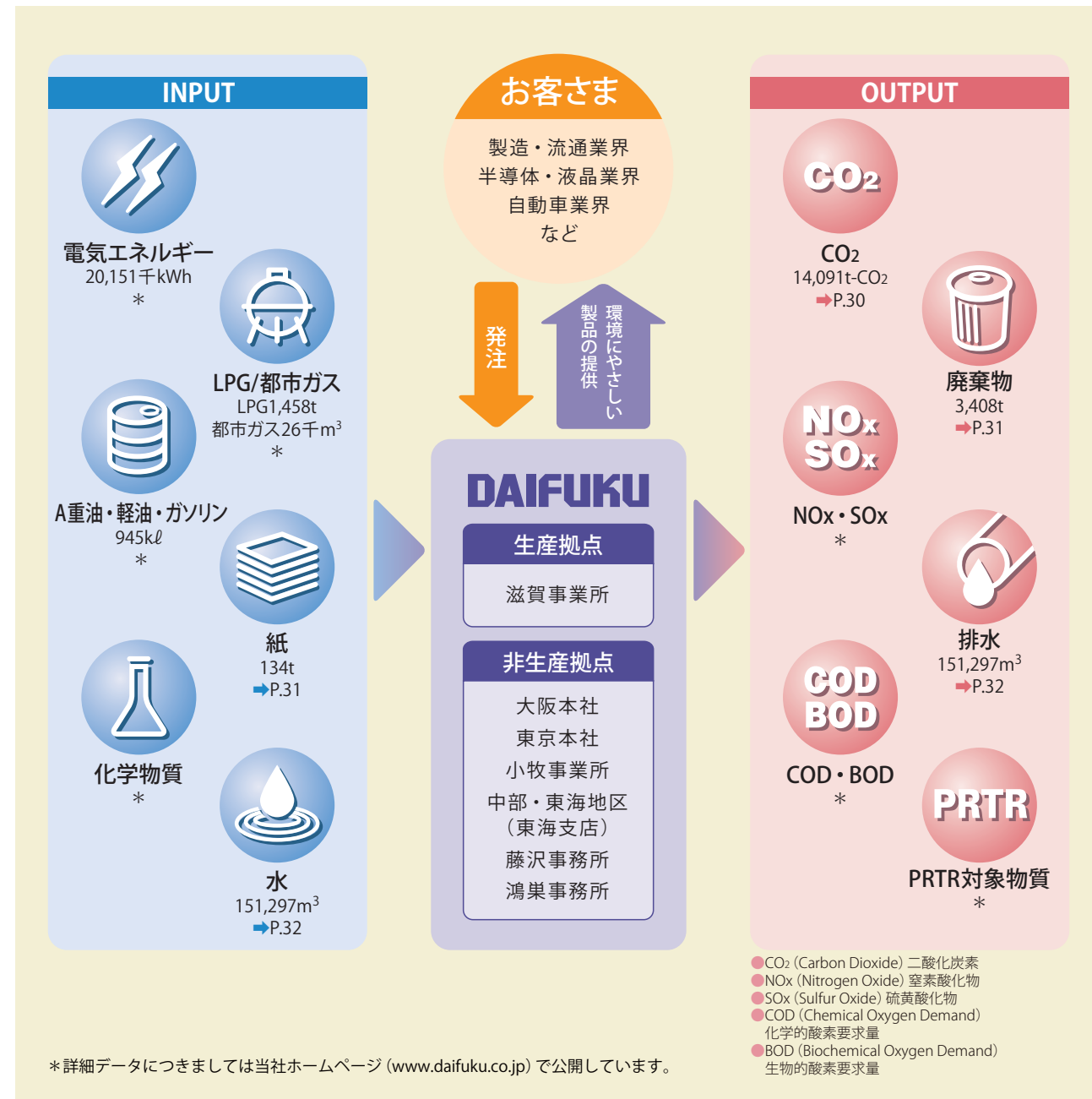
◎達成 ○ほぼ達成 △未達成

2010年度 環境目的・目標（全社）

テーマ	項目	内容	中期目的・目標（2010年～2012年）	2010年度目的・目標
ファクトリー・オフィス	地球温暖化対策	エネルギー起源CO ₂ 排出量の削減	2005年度比CO ₂ 総排出量 17%削減（約4,300t）	15%削減（約3,800t）
		製品物流によるCO ₂ 排出量の削減	2005年度比売上高原単位排出量 7%削減	5%削減
	資源の循環と廃棄物の低減	有価物を含む一般・産業廃棄物の削減	2005年度比売上高原単位排出量 7%削減	5%削減
		廃棄物のリサイクル化	・廃棄物リサイクルガバナンスの浸透 ・リサイクル率98% ・スクラップを除くリサイクル率94%	・廃棄物リサイクルガバナンスの構築 ・リサイクル率97% ・スクラップを除くリサイクル率92%
環境負荷物質の低減	PRTR対象物質の排出量削減	2005年度比生産額原単位排出量	2010年度に目標設定	全社排出実態の把握と目標設定
	環境に配慮した製品提供	環境配慮型製品の売上拡大	環境配慮型製品売上高比率目標を2010年度に設定	・LCA評価基準設定と実施体制確立 ・環境配慮型製品の社内基準設定
マネジメント	環境経営基盤の強化	海外生産拠点を含む環境マネジメントのグローバル展開	グローバルダイフクでの環境パフォーマンス管理	グローバル管理体制の構築
		環境教育・啓発の強化	・環境教育の実施 ・実務改善に資する業務別環境教育の実施	・全社環境教育の導入 ・地域貢献活動を含む環境啓発の実施
	生物多様性への配慮	・従業員の意識向上 ・環境貢献活動の実施 ・業務内活動の実施	生物多様性ガイドライン（環境省）による取組指針作成	

事業活動のマテリアルバランス

当社はマテハンシステム・機器の専門メーカーとして国内外を問わず幅広く事業活動を展開しています。その際に発生するさまざまな環境負荷をライフサイクル全般にわたって、客観的な数値で捉え、現状把握と分析により改善に努めています。



Comment 環境活動担当者のコメント

工夫を加えた教育・啓発で、環境活動の浸透を図る

eFA事業部 半導体本部 S工場 製造部
部長 北川 博志

私たちが製造部では、数年来、廃棄物分別リサイクル活動、また休憩時間の消灯による電力消費削減に取り組んできました。ルールの浸透や削減が進むことにより、活動のマンネ

リ化が懸念されますが、教育・啓発活動に趣向を凝らすようにして、活発な取り組みとなるよう心掛けています。

廃棄物への対策では、分別実技テストを取り入れた「廃棄物別大会」を開催。CO₂の削減では、構内移動を自動車から徒歩に変え、歩いた距離を掲示板に記し削減量の見える化などに取り組んでいます。今後も、従業員が主体的に考え行動できる活動を継続し、環境配慮に貢献していきます。

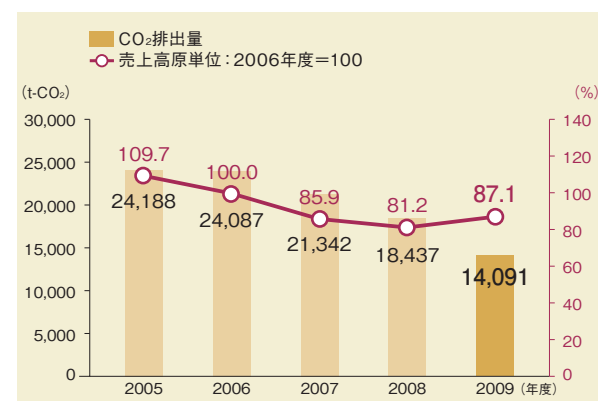


省エネルギー・省資源化への取り組み

CO₂排出量およびその低減対策

製品の開発、生産、販売などの事業活動において限りある化石燃料を消費し、CO₂などの温室効果ガスを排出しています。私たちは、その各段階における環境負荷の実態を認識・自覚し、自社削減目標ならびに「京都議定書」が定める日本の削減目標達成に向けて日々活動しています。2009年度は、2006年度比10%削減の目標に対して、総量で41.5%、売上高原単位で12.9%削減しました。

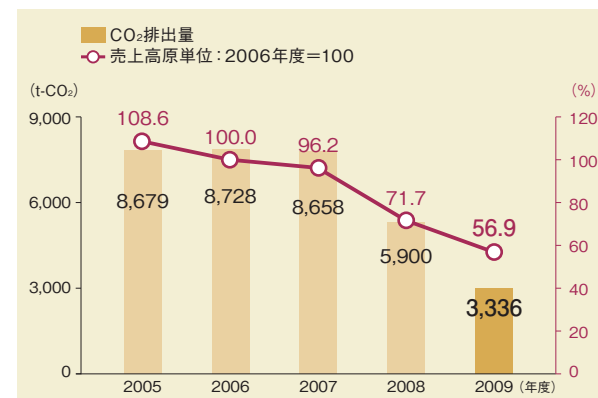
CO₂排出量



輸送にかかわる環境負荷の状況

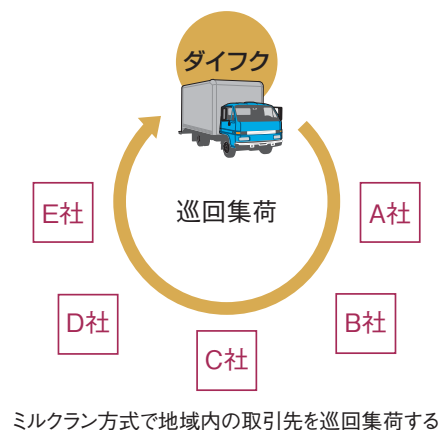
物流拠点を滋賀事業所に集約することで、出荷情報の集中管理および輸送方法の改善、製品の構造見直しによる積載貨物の省スペース化などの効率化を図り、CO₂排出量削減に取り組んでいます。2009年度は2006年度に比べ、総量で61.8%、売上高原単位で43.1%削減しました。

輸送にかかわるCO₂排出量



共同輸送の活用

部品材料のお取引先とパートナーシップを構築し、コストダウンと的確な納期管理を目的とした集配業務のサービスに取り組んでいます。各社がそれぞれで輸送していた荷物を、集荷情報の集中管理と物量コントロールにより地域単位ごとにトラック1台で巡回し、物流拠点の集約化と合理化を図ります。各社の物流コスト削減はもちろん、サプライチェーン全体でのCO₂排出量を削減することにより、地球温暖化の防止に貢献しています。



モーダルシフトの活用

お客さまへの製品の輸送では、海上輸送、鉄道輸送を積極的に活用し、輸送時のCO₂排出抑制に取り組んでいます。2009年度実績では、モーダルシフトの採用により輸送時のCO₂を、前年度比で5.5%削減することができました。今後も、さらなる削減を目指し、環境にやさしい輸送を活用していきます。

省エネルギーへの取り組み

工場では、天窗の設置により自然光を場内に取り入れ、新たな照明設備を導入することなく、照度を高めることができました。また、使用する照明設備は消費電力の少ないものに取り替えて、作業環境改善と併せて省エネにも貢献しています。



天窗による採光

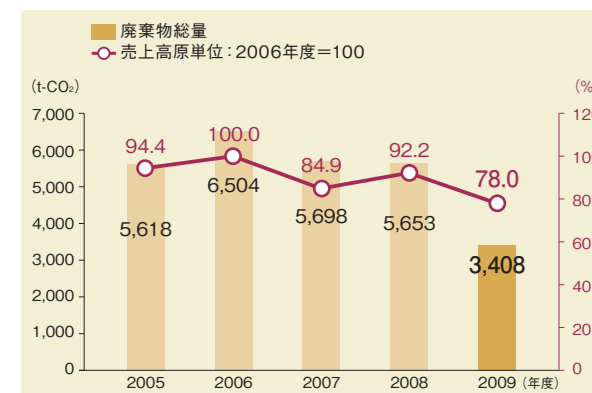
廃棄物の削減

廃棄物削減とゼロエミッション化

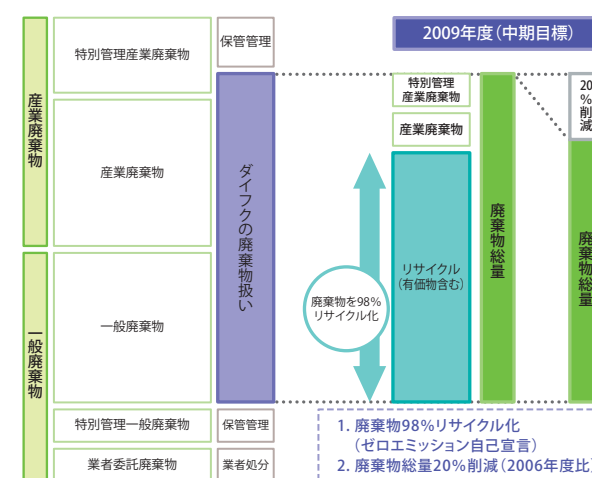
環境調和社会の実現のため、「ごみを出さない。出るのは最大限減らす。出たものは確実にリサイクルする」を合言葉に、廃棄物排出に関する中期目標（2009年度に2006年度比20%削減）に向けて取り組むとともに、ゼロエミッション活動（自己宣言：廃棄物の98%リサイクル化）を推進しています。

2009年度の廃棄物は総量で47.7%、売上高原単位で22.0%削減し目標を達成できました。また、リサイクル率は目標値98%に対して94.6%と未達成となったことから、分別・リサイクル化の強化を図っていきます。

廃棄物総量



廃棄物の定義および削減目標



廃棄物処理業者の適正処理確認

当社はものづくりの各段階で産業廃棄物を排出しており、その適正な処分についての排出者責任を負っています。そこで、廃棄物を排出する拠点や部門は、定期的に収集運搬や処分の委託業者を訪問し、適正な処分がなされているかどうかの確認を行っています。

紙の使用削減とリサイクル

紙の無駄遣いは地球環境に悪影響を与えるとの認識から、紙使用量の削減とリサイクルを推進しています。

特に滋賀事業所では、上級古紙として分別回収した不要なコピー用紙を、一括して事業所内でシュレッダー処理するとともに、中低級古紙として排出するその他の古紙類を含め、すべて新たな紙製品として生まれ変わっています。

小集団活動（職場の改善・創意工夫）でも、業務の見直し、電子メールの活用などで紙の使用量22%の削減に成功したチームが最優秀賞を受賞。このような職場単位の環境配慮活動も活発です。

2009年度は、「2006年度比で紙使用量10%の削減」の目標に対し、30.6%の削減となりました。今後も帳票の電子化や紙の配布を無くした「ペーパーレス会議」の推進などを通じて、紙の削減に努めます。



上級古紙のシュレッダー

生ゴミの自社処理化

滋賀事業所の食堂から発生する生ゴミはすべて処理機を用いて堆肥化し、事業所内の植栽や従業員の野菜栽培の堆肥として利用しています。2009年度は15トンの生ゴミから、7トンの堆肥を生成しました。生ゴミ処理機



Comment 環境活動担当者のコメント

紙のリサイクルを重点に、資源の有効活用を推進

FA&DA事業部 DTS本部 関東カスタマーセッション
リーダー 櫻井 昇

私の部署が入居する藤沢事務所が、2009年度重点的に取り組んだのは、資源有効活用としての紙のリサイクルです。ダンボール、シュレッダー用紙、新聞、雑誌などを分別回収し、資源として再生させています。今後は紙以外のリサイクル品目を増やして、廃棄物削減に取り組んでいきます。また、事務所内の省エネやアイドリングストップなど地球温暖化防止活動のほか、月1回の全体月例朝礼後、全員で社会貢献活動の一環として事務所周辺の清掃や交通安全立番にも取り組んでいます。



環境汚染物質の排出抑制と管理

化学物質の管理

生産活動の中で使用する化学物質は主に塗料・有機溶剤で、PRTR法*に該当する特定化学物質の現場管理と使用量の管理を行っています。

現場での使用管理については、2008年度に整備したMSDS*のデータベースの運用を始めています。また法改正に伴うMSDSの改訂管理についても対応しています。使用量は2008年度比で12%増となったことから、2010年から事業所目標に掲げ、削減活動を推進していきます。

欧州の有害物質関連規制への対応

ダイフクグループ一体となって、製品に含有する有害物質の見える化と排除を推進しています。特に欧州の化学物質規制「REACH規則*」に焦点を当てた社内プロジェクトチームを立ち上げ、対策を進めています。

サプライチェーン全体で連携しながら、今後も一貫した環境配慮型製品の提供に努めます。

水質管理

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であると認識し、事業所からの排水に対しては、法規制の遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

滋賀事業所での生産活動に伴う排水は、事業所内に3カ所ある総合排水処理施設で処理した後、一級河川の佐久良川に放流しています。また、雨水溝からの排水は防災池に貯留されます。そのため事業所内設備の維持管理や保守点検の徹底のため、定期パトロールを実施。なお排水処理施設からの放流水の水質測定は、生活環境項目を月1回、有害物質項目を年2回実施しています。

一方、小牧事業所では、下水道法の水質基準を満たしていることを月1回の外部機関の水質測定により監視し、確認しています。

全社の2009年度水使用量は、2006年度比で総量47.5%減、売上高原単位では21.8%減となりました。

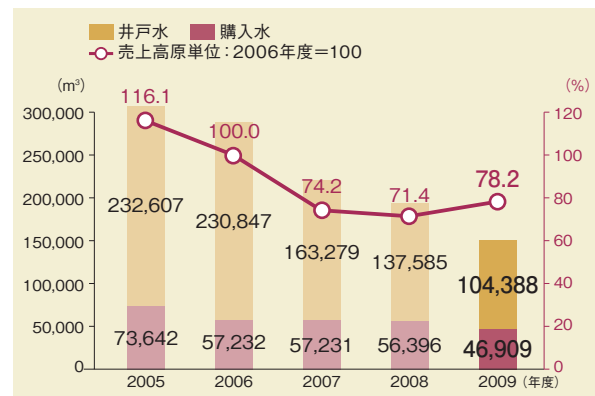
PRTR法 (Pollutant Release and Transfer Register) :

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」事業者が化学物質を環境中へどれだけ排出しているか国に届け出ることにより、化学物質の自主的な管理と環境汚染の未然防止を目的とした法律。

MSDS (Material Safety Data Sheet) :

「化学物質の性状及び取り扱いに関する情報」化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものの。PRTR法などの法律で事業者間の提供が義務付けられている。

水使用量



汚泥をセメント原料へ

滋賀事業所の廃水処理施設では、安定した水処理を維持する上で発生する、汚泥の処理が必要となります。施設から引き抜かれた脱水汚泥を乾燥機にて処理し、含水率20%の乾燥汚泥にしています。これにより、汚泥容量が大幅に減少し、廃棄物処理コストも削減でき、また乾燥汚泥はセメント原料として有効に活用されています。



REACH規則 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) :

欧州域内で製造・販売する製品に含まれる化学物質について、行政への登録や安全性評価を義務付けた規制。

世界最大規模のマテハン・ロジスティクス総合展示場

日に新たな館



■施設概要 (滋賀事業所内)
建物面積:6,049m²
建物高さ:25.1m
延床面積:1万9,482m²

日に新たな館 検索

ダイフクのマテハンシステム・機器をはじめ、ロジスティクス関連企業の製品など150種類400点を一堂に展示しています。館内では自動車や半導体の生産ライン向けシステムのほか、保管から搬送、仕分け・ピッキングシステムまで、最先端の実機をご覧いただけます。各種マテハンシステムをより深く理解していただくために、専任スタッフによる引率案内を行っています (予約制)。

1994年の開館以来、年間約2万人が来館され、これまでに30万人 (2010年7月) のお客さまをお迎えしています。



自動車生産ライン向け搬送システム



パレット自動倉庫「コンパクトシステム」



半導体生産ライン向け搬送・保管システム

環境への取り組み

展示場照明に従来よりも少ない消費電力で、明るく、長寿命なセラミック発光管を採用しました。併せて、反射笠でより明るい空間を演出し、省資源とCO₂削減に貢献しながら、来館者の方々が快適に見学できるように心掛けています。



非常灯など常時使用するものはLEDタイプに変更

水銀灯をセラミック発光管に交換

Comment 環境活動担当者のコメント

ダイフクグループの環境への取り組みを紹介 (株)日に新たな館 運営グループ 田中 愛

日に新たな館には、国内だけではなく世界各地からお客さまが来館されます。私たちは、環境にやさしいダイフク製品の機能や、省エネ性能を説明することによりダイフクの環境への取り組みをお客さまに紹介しています。

2010年3月、日に新たな館では太陽光発電システムを設置しました。その仕組みや発電量などを大型モニターでご覧いただけるようにしています。お客さまが熱心に耳を傾ける姿を見ただけで環境への関心の高さが伺えます。これからも環境のことを常に意識し、お客さまにご満足いただけるサービスを提供していきたいと思っております。

